

生産力としての近代

——産業革命を中心として——

持 田 恵 三

- 一、近代化と産業革命
- 二、分業と再生産
 - Ⅰ 水準分業と集約分業
 - Ⅱ スミスとマルクス
- 三、工業社会の形成
 - Ⅰ マニフエスタクチュア時代の社会的分業—スミスの世界
 - Ⅱ 農業と工業—均衡発展
 - Ⅲ 産業革命—生産連鎖の確立
 - 四、生産力としての近代
 - 生産の社会的性格——

一、近代化と産業革命

近代化という概念は近年、新しい内容をもって登場してきている。元来、近代ということばは、西ヨーロッパにおいて、はじめて資本主義の発展に伴って生み出された、政治・経済・文化の全領域にわたる特有の性格をもった歴史的時代を意味していた。だから近代化とは資本主義化にはかならなかったし、このことは長い間何等疑われることがなかった。近代ないし近代化ということばは、日本において独特のニュアンスを持って用いられている。戦前の日本社会を「半封建的」とみなす限り、近代は到達されたものではなくて、到達すべき目標であった。だから自

生的な近代社会の唯一の例である欧米社会は、その具体的な理想であり規範でもあった。ここに近代化がまたヨーロッパ化という意味をも含む理由があったのである。西欧資本主義社会が具体的に考えられていることは、それを先進国とし自らを後進国とすることでもあり、近代化とは先進国が歩ゆんだ道を後進国もまた歩むことを暗黙の前提としている。後進国としての日本の資本主義がいかに特殊であり、「半封建的」であり、その「半封建制」自体がその不可欠の基盤となっているとしても、その否定、すなわち近代化は資本主義そのものの否定ではなくて、ブルジョア革命の完成（たとえその担い手がプロレタリアートであつても）として行なわれなければならないし、それが社会主義革命への必須の経過点でなければならない、という講座派的発想の根底にあるものもまたこの前提にはかならなかった。

このような近代のとらえ方は、その両期を必然的に市民革命におく傾向を生んだ。日本におけるヨーロッパ経済史研究の重心が、もっぱら市民革命におかれていたことはこのことを物語る。しかし戦後、世界的にも国内的にも、このような近代化という概念、それを生み出してきた問題意識をささえてきた現実が大きく変化した。国内的にはいうまでもなく、敗戦と戦後改革による「半封建制」の解体である。近代は到達すべき目標ではなくなった。世界的には二つの情勢変化が重要であつた。一つは植民地体制の解体による後進諸国の独立と、それらの国々が直面している工業化による経済発展という問題である。もう一つは社会主義諸国の成立とその経済発展が提起している問題である。この二つはある意味では類似した面をもっていた。何故なら社会主義国の大部分が後進国であり、その社会主義建設は、同時に工業化の過程でもあったからである。社会主義国の場合は勿論、現代の低開発国の工業化も、先進資本主義国の工業化とは明らかに違った道を歩むに違いない。何故なら、日本を含む先進資本主義国の場

合、その工業化は、イギリス以外の国々ではイギリスからの生産手段、技術、資本の輸入によって助けられたにせよ、程度の差はあれ自生的な資本主義的發展を基礎として達成されたのであった。しかし、現在の非社会主義的低開発国の多くに、自生的な資本主義的發展のコースを見出だすことはむずかしい。このような点から、近代化の経済的側面としての工業化は資本主義化と切りはなされることになった。後進国とはもはや先進資本主義国の歩んだ資本主義化の道を、おくれて歩むものではなくなったのである。

種々の仕方での工業化の進展が、それまで暗黙の前提をなしていた歴史法則、つまり各国はそれぞれ一定の段階を経過して発展するという、経済発展段階説を否定する一方において、新しい形での発展段階説を生み出すことにもなった。社会主義国の工業化の進展に伴って、ソ連、東欧諸国の最近の動向にみるように、社会主義的経済体制自体が「自由化」といわれるような変貌を示すことになったからである。この変化の性格を資本主義への接近とか、その復活とかするのは正しくないだろう。しかしこの社会主義経済の変貌は、少なくとも表面的には、その資本主義との類似性をまじつつあるとはいえるであろう。この類似性とは何なのだろうか。それが資本主義という歴史的な社会経済構成体への「後退」でないとするならば、それはどのような点において類似しているのだろうか。この類似点が資本主義固有の性格に関するものでないことは明らかであろう。とすると工業化は資本主義とか社会主義という差をこえた、共通の何ものかを生み出すことになる。そして近代化という概念は、このような変化の全体を漠然とさすものとなったのである。

近代化という意味の変化、というよりその意味変化をもたらす問題意識の変化は、その最初の自生的な展開たる西ヨーロッパ資本主義の発展過程を違った角度から再検討することを要求する。かつて資本主義ないし市民社会の

形成という視点からのみ追求されていたそれを、工業社会の形成としてみなおすことである。この視点の変化はその研究対象を市民革命から産業革命へと移すことになる。最近の学界の研究重心の産業革命期への移行は、このような問題意識の変化を若干とも反映しているようにみえる。しかしそこでの産業革命研究は、なお「市民革命」的問題意識によって追求されているのである。

しかし、一方においてこういった問題意識にもとづく産業革命の研究は、日本ではともかく欧米学界では別に目新しいものではない。資本主義発達史、とくに産業革命を、その階級社会としての資本主義体制のもつ特質から切りはなして理解しようという傾向は、J・クラップム以来の欧米経済学界ではむしろ主流をなしていた。⁽¹⁾それは計量経済学の発展、ケインズ以後の所得分析を中心とする経済学ことに成長理論と結びついて、資本主義の発展をもっぱら経済の量的な変化に抽象化してしまう傾向をもっていた。ここでは産業「革命」という概念自体が排除されてしまふのである。ロストウ、コールマンのように、産業革命を国民経済の質的転換点として認める場合にも、その変革の内容はもっぱら経済成長との関連においてとらえられる。ロストウの著名な「離陸」(Take-off into the self-sustained growth)という概念にしても、停滞的な伝統的社会からの「自己維持的成長への離陸」(Take-off into the self-sustained growth)なのである。そして離陸後の工業化された社会の特徴は、次のようなものである。「経済進歩を支持する諸力が拡大し、社会を支配するようになる。成長が社会の正常な状態となる。複利的関係がその習慣と制度的構造の中にい⁽²⁾わば組み入れられる」。コールマンにとっても、産業革命は「急速に累積的な工業化」⁽³⁾の画期的起点をなすものであった。

これらの産業革命論は、産業革命のもつ生産関係の変革＝社会革命という側面、つまりは国民経済全体の資本主

義的改造の歴史的画期という性格を見失ない、それ故に資本主義的工業化と社会主義的工業化との差、現代後進国の工業化との差をおおいかくすものであるという批判がなされている。産業革命の歴史的意義を問題にするとき、その本質としての産業資本主義の確立という点を見落してはならないであろう。だが前述したような問題意識に立って産業革命を見直すとき、「革命」否定論は別として、ロストウ、コールマン等の諸説は無視しえないものをもっている。自律的な経済成長、ないし不断の拡大再生産への傾向は、マルクスも強調したように、産業革命後の資本主義社会の特徴であり、存立の条件であり、それ故にまた「正常な状態」であった。この背後には、「蓄積せよ、蓄積せよ」という資本の蓄積衝動と、私利利潤の追求という基本的動機が横たわっていることは明らかである。しかしこの資本の運動にのみ、経済成長を解消することは出来ない。個別的私利資本の運動が全体の拡大再生産の運動となるメカニズム、すなわちその「自律性」を生み出すメカニズムは何なのであるか。これがロストウが「複利的関係」といい、コールマンが「累積的な過程」と名づけた、波及効果を生み出す経済構造に媒介されていることは明らかであろう。そしてこの経済構造とは、商品経済によって結ばれた網の目のような社会的分業の体系、経済の相互依存関係に根ざしている。いいかえるならば、マルクスがしばしば強調したように、自然発生的な、それ故に無政府的な社会的分業の体系である。

社会的分業と商品経済は、勿論産業革命の所産ではない。その発達とは資本主義の発達と平行していたし、広いうならば人類史全体を貫いている。産業革命はこの発達の上で、どのような役割を果たしたのだろうか。つまり機械制大工業の登場は分業をどのように促進し、変貌させたのか。マルクスは『資本論』のなかでこの問題を「分業とマニファクチュア」、「機械と大工業」の二章で詳細に論じている。しかしここでのマルクスの関心は、機械

と労働とが直接にかかわり合う、工場内の直接の生産行程に集中されていた。機械は経営内分業の性格を変え、労働者たちをそれに従属させ、労働の疎外を完成する。「マニユファクチュアにおいては、社会的労働過程の編成は純粹に主体的であり、部分労働者たちの結合である。機械体系において大工業は労働者が既成の物質的生産条件として見出すまったく客体的な生産有機体を有する。……かくて今や、労働過程の協業的性質が、労働手段そのものの本性によって命ぜられた技術的必然となる」⁽⁵⁾。また機械制大工業においては、「マニユファクチュア的分業を特徴づける特殊化された労働者たちの等級制の代りに、機械の助手たちが遂行すべき諸労働の均等化、または水準化の傾向が現われ」⁽⁶⁾る、と。

勿論、マルクスは機械制大工業が社会的分業に与える影響についてもふれている。「機械経営により比較的少数の労働者をもって提供される原料・半製品・労働用具などの分量が増加するに依りて、これらの原料や半製品の加工が無数の亜種に分化し、かくして社会的生産部門の多様性が増加する。機械経営は、マニユファクチュアとは比較にならぬ程度に社会的分業を促進する。けだし機械経営は、それによって捉えられた事業の生産力を比較にならぬほど高度に増加させるからである」⁽⁶⁾。

マルクスがここで指適しているのは、機械制大工業の飛躍的な生産力が、社会的分業を量的に拡大発展させるということである。しばしば産業革命は農業と工業の分離を完成するといわれる。この場合も、完成という言葉が示すようにもつぱら量的な発展と考えられた。マニユファクチュア時代にすでに展開されていたものの成熟ということとを意味していた。それはマニユファクチュア段階という用語が、そもそも資本主義の発展段階を示していることが物語るように、産業革命を資本主義の発展段階における画期としてのみとらえる態度と結びついていた。つまり、

資本主義という歴史的社會構成体の基本的な規定性を強調するあまり、質的な規定性をもっぱらそのみに限定してしまふ傾向があった。マルクスはさきの引用にも示されているように、道具から機械への労働手段の変化が、いかに革命的な変化であるかということを強調した。

「マニユファクチュアおよび手工業では労働者が道具を自己に奉仕させ、工場では労働者が機械に奉仕する。か
しこでは労働手段の運動が労働者から起り、ここではその運動に労働者が追隨せねばならない」といふとき、たんに労働の資本家的疎外という問題をこえて、道具と機械の間に横たわる労働者と労働手段の關係の画期が指摘されているといふてよいであらう。しかしマルクスの分析は、前述したようにこの画期性を、経営内の直接的労働・生産行程、従つて経営内の分業と協業に關係する範圍におしとどめ、もっぱらその努力をその資本家的形態の非人間性の暴露に集中することになるのである。

だが前述したような視点に立つとき、われわれの関心はマルクスをこえて、社会的分業の体系に向けられなければならない。機械という画期的な労働手段、それにもとづく工場制工業の生産力は、経営内分業に質的变化をもたらしたと同様に、社会的分業にもたんなる量的な変化ではない質的な転換をもたらしなかつたであらうか。近代工業社會を特徴づける諸性質が、社会的分業の体系のなかに根ざしているとするなら、それを生み出したものはたしかに産業革命に違ひない。マルクスはかつて『ドイツ・イデオロギー』において、人類史を分業の展開過程として把握してみた。そのような人類史の上で、工業社會、それを生み出した産業革命は、どのような位置を占めるのであらうか。

注(1) 岡田与好「産業革命論の変遷」(高橋幸八郎『産業革命の研究』所収)参照。

- (2) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 木村他訳、一二頁。
- (3) D. C. Coleman, *Industrial Growth and Industrial Revolution*, *Economica*, New Series XXIII, 1956.
- (4) マルクス『資本論』、長谷部訳、第一部(下)、六三〇頁。
- (5) 右同、六八一頁。
- (6) 右同、七一七頁。
- (7) 右同、六八四頁。

二、分業と再生産

Ⅰ 水平分業と垂直分業

本題に入る前に、われわれは工業化された社会において、社会的分業がどのような形態をとっているかを検討しておこう。社会的分業を表現する経済単位の相互依存関係は、いろいろな側面から問題にすることが出来る。補完的と競争的、水平的と垂直的という区別をすることも出来るし、⁽¹⁾生産における相互依存と消費における相互依存にわけて考えることも出来る。⁽²⁾これらのうち競争的といわれるものは、共通の生産要素や同一の生産物をめぐる企業間の需要や供給における競合関係を意味している。部門間の問題として考えれば、同一生産物の供給をめぐる競争は除外されるから、これは生産要素の需要をめぐる競合関係に限られる。労働力とか土地をめぐる競争関係なのである。競争関係と補完関係は、語義上の対称とは別の意味でも対称的である。前者が経済の動態的な局面を示しているのに対し、後者は静態的な把握なのである。⁽³⁾しかし社会的分業の構造というとならえ方は、静態的なものだから、ここでは競争的關係は捨象し、補完的關係のみを問題にすることにしよう。

補完関係における水平的・垂直的、生産的・消費的とは何なのだろうか。垂直的補完関係とは生産手段の生産者と需要者との関係をさしている。水平的補完関係は消費財部門内、あるいは消費財部門と生産財部門との消費財をめぐる依存関係である。ある部門の生産の増加は、所得の増加を通じて消費財への需要を増加させる。この前の部門と後の消費財部門との関係が、水平的補完関係なのである。この関係は、垂直的補完関係が生産手段をめぐる関係であるのに対し、消費手段をめぐる関係であり、しかも前者が部門間の直接的な関係であるのに対し、これは家計を媒介とする間接的な関係である。このような観点からみると、垂直的補完関係はまた生産における相互依存であり、水平的補完関係は消費における相互依存である。これを生産連関と消費連関と名づけよう。

補完的相互依存的な経済構造は、いうまでもなく社会的分業を表現するものである。社会的分業に即していえば、水平的、垂直的補完関係はそれぞれ水平分業と垂直分業ということが出来る。分業という視点からして、水平分業は水平的補完関係とは若干違っている。後者においては消費財部門と、他部門において発生した家計所得との関係を意味していたが、前者においては最終消費財部門相互間の分業関係に限定されている。つまり食糧と衣料と住居、帽子と靴とズボンといった製造業相互間の分業である。バランスド・グロース論のモデルになったような補完関係である。⁽⁴⁾

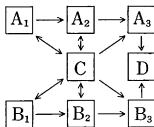
垂直分業はある財の生産過程の分割を意味している。だからその補完関係は生産手段の需給を通じて直接的である。このバランスは、原料と製品、機械と原料の間のバランスであり、生産過程における技術的な性格を持っている。マルクスの表現によれば、「比例数または比例率の鉄則」⁽⁵⁾である。資本制社会ではこの生産行程のバランスは、一つの経営のなかでは資本家等の指揮の下に、「比例率」にもとづいて計画的に保たれる。しかし無政府的な社会

的分業においては、このバランスは、市場経済のメカニズムによつて保たねばならない。水平分業は家計を媒介として間接的である。つまり水平分業において補完し合うのは、直接の消費財生産部門相互ではなく、家計において、消費者の生活においてである。だから水平分業のバランスは、消費財の需要のあり方に依存している。消費支出の総額が消費財の総生産をきめると共に、支出の配分は消費者の欲望のあり方によつてきまってくる。欲望の水準と配分は歴史的社会的に規定されているとしても、その枠のなかでは依然として消費者の恣意にゆだねられている。この消費の私的、性格にもとづく無政府性に、水平分業のバランスは依存しているのである。

垂直分業には二つの異なった種類がある。一つは綿花↓綿糸↓綿布↓衣料というように、原料がつぎつぎに最終製品へと加工されて行く過程である。二つの部門はこの場合、原料の供給者と需要者という関係になる。つまりこれは労働対象をめぐる分業であり、生産行程はここでは基礎的原料が労働対象として、つぎつぎに加工される過程として眺められている。これを垂直分業の第一形態（労働対象の垂直分業）ということにしよう。垂直分業のもう一つの形態は、紡織機械工業と紡織業、石炭と鉄鋼業といった例にみられるような、労働手段の供給者と需要者の間の分業であり、これを垂直分業の第二形態（労働手段の垂直分業）ということにしよう。

かくて社会的分業は水平分業と二形態の垂直分業の三つに分けられる。これを図示すれば第一図のようになる。A、Bはそれぞれ、 A_3 、 B_3 という消費財を作る生産過程である。Cは労働手段生産部門を示し、Dは家計を示す。ここでは最終

第1図 社会的分業の類型



需要は家計だけが考えられ、それ故に全生産は究極において家計消費に結びついている。AとBとの生産系列の間には直接の関係はないものとしよう。とすれば図は、A、Bのそれぞれ1から3にいたる垂直分業の第一形態、 $A_1 \cdot A^2 \downarrow C$ 、 $B_1 \cdot B^2 \downarrow C$ の同じく第一形態の垂直分業、 $C \downarrow A \cdot B$ の第二形態の垂直分業、 A_3 と B_3 の間のDを媒介とした水平分業を示している。

われわれは今まで社会的分業を補充関係としてとらえてきた。それは一つには経済的相互依存関係ないしそのあらわれとしての波及効果を、外部経済⁽⁶⁾というカテゴリーの下に論じてきた近代経済学の成果に沿って、問題をみってきたからであつた。しかしいうまでもなく社会的分業は、生産過程、労働過程の社会的な分割である。だから分業の三つの類型は、分割の仕方の三つの型なのである。社会的に必要な生産過程の分割であるからこそ、その相互関係は補完的でなければならなかつた。つまり社会的分業は、生産過程の社会的分割と、その分割されたものの社会的な統一という二つの側面を持っていた。そして後者の面によつて社会的分業の全体系を眺めるならば、それは経済社会全体の再生産構造⁽⁷⁾としてあらわれてくる。

近代社会の再生産構造を把握する有力な武器として、われわれは産業連関表と再生産表式を持っている。通常利用されるオープン・システムの産業連関表は、その内生部門によつてわれわれが生産連関と名付けたものの大半を表現している。ところでこの産業連関において二つの型の連関の存在が指摘されている。一つは原料から加工段階をへて最終製品にいたる、一方的連結関係であり、一つは $A \downarrow C \downarrow A$ （鉄鋼 $\downarrow$ 機械 $\downarrow$ 鉄鋼）といった、A部門の製品を原料として作られた部門の製品が、A部門でまた労働手段として利用されるような循環的連結関係である。第一図についていえばCと A_1 、 A_2 、 B_1 、 B_2 との間の相互取引がこれにあたる。しかしこれはCと他の諸部門との関係が循

環的連結關係に限るということではない。C₁↓A₁↓A₂↓A₃という流れは一方的連結關係なのである。CとA₁等の部門の間にはこの二つの關係が同時に存在するのである。A₁部門はA₂部門への労働対象を作ると共に、C部門へも労働対象を供給しているからである。A₁↓C↓A₁といった循環的連結關係では、そのどちらか（この場合C↓A₁）が労働手段の需給でなくてはならない。一方的連結關係ではその取引は労働対象でも労働手段でもよい。第一図のA、B部門の想定のように原料から最終製品にいたる労働対象の連鎖であつてもよいし、その間にCという労働手段部門が入つても、また部門の製品自体が他の部門の労働手段として用いられるような連鎖を考えてもよいのである。

先進資本主義諸国の産業連関表の分析によれば、一方的連結關係が支配的であるといわれている。⁽⁸⁾このことは原料から最終製品にいたる生産行程の分割、つまり第一形態の垂直分業が支配的であることを必ずしも意味しない。一方的連結關係のなかには労働手段をめぐる第二形態の垂直分業が含まれるからである。しかし産業連関表がフローの取引に限定された生産連関の体系しか示さない以上、ストック、つまり固定的労働手段をめぐる部門間取引は内生部門には表示されないのである。だから連関表にあらわれる第二形態の垂直分業は、フロー的労働手段、すなわちエネルギー等の補助的労働手段についてのみ示される。この補助的労働手段と労働対象を原料と呼ぶならば、工業化された社会は、基礎的な原料部門から各種の加工段階をへて最終消費財にいたる、一方的な生産行程の社会的分割としての垂直分業の体系であることが出来る。しかし前述したように、循環的連結關係の少なさは、一つには固定的労働手段の取引の欠除によるのである。そして機械制大工業として特徴づけられ、固定資本の比重がますます高まる形で技術進歩が行なわれる社会において、この固定的労働手段をめぐる分業關係は量的にも質的にも、もつとも重要なものであることは疑いない。

(1) M. Fleming, *External Economies and The Doctrine of Balanced Growth*, *The Economic Journal*, 1955, June, p. 250.

(2) T. Scitovsky, *Growth-Balanced or Unbalanced?*, *Papers on Welfare and Growth*, p. 102.

(3) W. F. C. M. van der Pijl, *Scitovsky's Growth Theory and the Problem of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, *The Economic Journal*, June-Sept., 1943, p. 205.

(4) R. N. Rosenstein-Rodan, *Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe*, *The Economic Journal*, June-Sept., 1943, p. 205. R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Chap. 1.

(5) マルクス『資本論』長谷部訳、第一部(下)、五九〇頁。

(6) 周知のように、A・マシーナルによって初められた外部経済という概念は、本来静態的なものであり、規模の経済の一種であった。しかし、その後この概念は動態的な理論のなかで、ある投資のもたらす外部に対する波及的利益を意味するようになった。現在のそれは成長理論、産業構造論、後進国開発理論のなかに多く使用されている。これについて

≡ T. Scitovsky, *Two Concepts of External Economies*, *The Journal of political Economy*, Vol. LXII, No. 2, A. Young, *Increasing Returns and Economic Progress*, *The Economic Journal*, Dec., 1928. 等を参照。

(7) 藤原三代平編『産業構造』一四六―一七頁。

(8) 右同、一四七―一五〇頁。

II スミスとマルクス

資本主義社会における労働手段部門の重要性は、まずマルクスによって着目された。マルクスは再生産表式において、全生産過程を生産手段生産部門(第一部門)と消費資料生産部門(第二部門)に分割することによって第一部門の役割を明確化した。勿論、生産手段は労働手段と労働対象の両者を含んでいる。だが、理論的な意味での第一

部門の中心は、労働手段部門ことに固定的労働手段部門にはかならない。第一部門についていわれている多くのことは、じつは固定的労働手段部門についてのことだといってよい。たとえば二部門分割は、資本主義の発展という問題と結びついて、一層その有効性を主張してきた。資本制社会における生産力の発展は、有機的構成の高度化、従って第一部門の第二部門に対する相対的な拡大をもたらし、といわれる。しかし第一部門のうちの第二部門の労働対象部門についてみれば、原料と製品との比率に変化がない限り第一部門のうちの労働対象部門が第二部門に比してより拡大する理由はない。両者の生産力の発展のテンポが等しい限り、両者は平行して発展するであろう。労働手段部門はどうであろうか。生産力の発展とは労働手段の発達による直接労働の代替として行なわれる。つまり今まで一〇人の直接労働が行なっていた仕事は、労働手段を作る二人の労働によって代替されるのである。この仕事は第二部門のものだとすれば、この二人の労働は第二部門の労働を減少させて第一部門に新たにつけ加わる。第二部門に比し第一部門の比重は高まる。エネルギー等の補助的労働手段の場合にもこのことはある程度いえるであろう。しかし生産力の発展が固定的労働手段の発展に主として依拠している以上は、第一部門の相対的拡大の根拠は固定的労働手段にあるといえよう。

再生産という面からも、固定的労働手段は特別な役割を持っていた。いうまでもなく、一切の社会的生産は究極としては、最終消費財の生産のための体系である。勿論、個人的消費ばかりではなく社会的に利用される社会資本財も必要であるし、軍需品といったものもある。しかし基本的には、全生産は最終消費財とそれを作るための迂回的な生産手段の生産であるといつてよい。そうすると全生産は、各最終消費財の数だけの多数の生産部門と、各部門内でその最終消費財を作るための一連の生産行程へと分解出来る筈である。つまり綿織物を最終消費財とする部

門は、織布工程、紡績工程、綿花栽培過程等の一切をその部門に含んでいる。またその間に必要とする労働手段の生産行程、たとえば機具、織機等の生産行程、更にはそれらを作るに要する鉄、木材の生産行程が含まれる。だから鉄生産部門等は、それを原料または労働手段として用いる各部門に分割されることになる。ある最終消費財部門がその労働対象の加工行程に即して、 N 個の生産行程に区分出来るとしよう。各生産行程はそれぞれ労働対象 C' と消費される労働手段 C'' と附加価値 V によって、中間生産物ないし最終製品 W を作る。つまり、 $W = C' + C'' + V$ である。だから全行程は次のように表現される。

$$\begin{array}{l}
 C'_1 + C''_1 + V_1 = W_1 \\
 \left. \begin{array}{l} C'_2 + C''_2 + V_2 = W_2 \\ C'_3 + C''_3 + V_3 = W_3 \\ \dots\dots\dots \\ C'_{n-1} + C''_{n-1} + V_{n-1} = W_{n-1} \end{array} \right\} \dots\dots\dots (1) \\
 C'_n + C''_n + V_n = W_n
 \end{array}$$

この表において各段階の W は、次の段階の原料であるから、単純再生産を前提とすればこの両者は等しくなければならぬ($W_1 = C'_2$, $W_2 = C'_3$, $W_{n-1} = C'_n$)。そして一生産期間において n 段階が最終製品 W_n を作り、その

原料はローI段階の生産によって補填され、以下同様に第一段階に及ぶ。だから C_0 を W_{0-1} とし、そのなかの C_{0-1} を W_{0-2} と置換するという手続をとって行けば、 W_n は結局次のように表現することが出来る。

$$W_n = C_1' + \sum_{i=1}^n C_i' + \sum_{i=1}^n V_i$$

W_n はこれまで n 段階の生産物を意味したがこれをたんに最終製品 W とすることにしよう。最終製品 W の価値は全生産行程の出発点となる労働対象 C_1' の価値と、全行程において費消される労働手段の価値の総計 $\sum C_i'$ と、附加価値の総計 $\sum V_i$ の和に等しい。ここで労働対象 C_i' は二つの場合が考えられる。一つは鉄鉱石等の天然資源であり、この場合それ自体は価値を有しない。従って価値計算上は零であり、生産の出発点においては常に存在するものとして無視することが出来る。もう一つは棉花の種子のような場合であり、これは価値を有しそれはあくまで過去労働の所産である。しかしこの労働対象は第一生産行程の製品 $\parallel$ 棉花の生産過程と同時に再生産される。つまりこの場合、第一生産行程は二つの製品を持つことになるのである。穀物のような場合、製品は一つであるがそれが二つの用途を持つことになる。いずれにせよ、この第一生産行程（農業）において、自然の再生産機構に依拠して行なわれるこの再生産は、現物による現物の補填という点からも価値計算からは除外して考えることが出来る。だから、 $W = \sum C_i' + \sum V_i$ を簡単のため今後は C とすれば、 $W = \sum C + \sum V$ である。

単純再生産において、種子のような C_1' が第一生産行程自体のなかで種子 $\downarrow$ 種子という形で現物によって補填される過程は、全生産行程において特異な形である。消費財生産のための労働対象の加工を中心とした一連の生産行程は、一方向的連結関係をなしているが、この過程は循環的であり、連結的ではなくて直接に自己循環的である。このような過程が必然的であることは、全生産を消費財生産のための一連の行程に分解出来ないことを物語っている。鉄

鉱石から始まるような、つまり出発点において過去労働の労働対象を持たないときのみ、この分解は完全に可能となる。しかし労働対象については、このような循環的な生産過程は究極の出発点において、しかも農業のような一部にのみみられるものであった。そして穀物生産の場合がもっともはっきりするが、単位種子あたりの生産量が増加すればするほど、総生産に占める種子の比重、従って循環的部分の比重は小さくなる。つまり生産力の発展に伴って比重は縮小する傾向をもっていた。だから循環的部分は一応捨象して考えることも出来る。そうすると労働手段の問題を除外して考えれば、消費財の生産行程は労働対象の一連の加工過程に分解出来る。そしてその価値は各行程において直接に加えられる附加価値の合計である。

問題は労働手段の存在である。消費財の生産行程において消費される労働手段の補填、すなわちその生産が問題なのである。これを各生産行程に附属させて考えることが出来るであろうか。たとえばナイフを生産する過程を考えてみよう。鉄鉱石から始まる一連の行程、労働対象加工行程がある。そのうち鋼塊を切断する行程を考えてみよう。その作業には切削機械が必要である。その切削機械を作る生産部門のうち、ここに丁度必要な一部がここに附属させられなければならない。ところでこの切削機械製造行程それ自身が、鉄鉱石から始まる一連の生産行程を持つている。そしてその過程はまた労働手段、切削機械を必要とするであろう。切削機械↓切削機械という循環は無限にくり返えされて終るところはない。もしこの循環がない場合にも、一般的にみれば労働手段↓労働手段という循環は必ず存在するのである。しかもこの循環は種子↓種子という場合にくらべて、はるかに重要であり、むしろ労働手段生産過程を特徴づけるものである。だから労働手段による労働手段の生産ということがある限り、全生産を消費財の生産のための、一連の、一方的な生産系列へと分解することは出来ない。この労働手段↓労働手段という

循環は、固定的労働手段についてとくにいうことが出来る。もちろん石炭↓石炭という循環も存在するが。だから生産力が発展するにつれて、固定的労働手段の比重は高まり、従ってまたこの循環の比重も高まってゆく。

生産過程ないし再生産過程のこういった性格は、マルクスによつてつとに指摘されている。マルクスはスミスのドグマ、すなわち全生産物は収入に分解されるというドグマを批判し、不変資本（生産手段）の補填の過程の存在を指摘した。この補填のための生産物は「使用価値に従つて見れば、新たな労働の生産物である。……併しながら労働の生産物の価値は労働の生産物ではない。それはむしろ生産手段に対象化された過去の労働の価値を補償する。従つて総生産物の、この価値に等しい部分は労働の生産物の部分ではなくして、過去の労働の再生産である」⁽²⁾。だからしてマルクスは生産手段の生産部門と消費財の生産部門とを区別し、この二部門によつて全生産過程と、再生産過程を表現する例の再生産表式を創出したのであった。固定的労働手段の存在、その循環の存在こそがそれを必要としたのである。しかしまた、固定的労働手段が産業革命以後の社会において果たす役割の大きさは、それが再生産表式を必須とする所以は、それが重要でない社会において必ずしも再生産表式を必要としないということでもある。理論的にいうならば勿論、固定的労働手段がたんなる道具であろうとも存在する限りは、また前述したような、種子↓種子といった労働対象の初発における循環がある限りは、二部門分割による再生産表式の必然性は存在する。だが、全生産過程においてこのような生産部面の占める割合が少ない場合には、ことに労働手段部門が少ない場合には、表式の必然性は少なくなり、それが再生産過程をもっとも適切に表現しているとはいえないなる。

たとえば固定的労働手段が簡単な道具であるとすれば、そしてその耐久年限が一、二年であるとすれば、その製

造行程は簡單であり、その価値は一年度中に殆んど償却されなければならない。つまりそれは固定的労働手段というより流動的労働手段に近くなってくる。その製造行程も鉄鉱石↓鉄鋼↓機械といった複雑な行程ではなくて、木材↓道具といった一行程ですんでしまう。しかもそれに要する労働手段は、斧、のこぎり等の道具にすぎないのである。このような固定的労働手段の役割の低さは、生産行程において裸の労働が占める比重が大きいことに他ならない。そしてまた道具の大部分が木製である段階では、道具を作る道具としての少数の鉄製器具だけが、究極的な労働手段としてあらゆる生産行程の根底に存在した。だからこのような少数の究極的労働手段の存在を抽象すれば、ある消費財の生産行程は、裸の労働から出発する。それ故に循環的關係を含まない、一連の一方的な生産行程へと還元出来ることになる。つまりここでは固定的労働手段は存在せず、あらゆる労働手段は年々生産され年々消費される。勿論、具体的な再生産行程は、表(1)のようなかたちをとるから、年々の生産行程の初めには生産手段が存在し、それは次年の出発点においてまた再生産されねばならない。しかし生産系列の出発点が裸の労働である限りにおいて、平行して行なわれる各生産行程における生産活動は、その年度における最終消費財の生産のための、一連の順次に行なわれる生産活動とみることが出来る。つまり最終消費財の生産過程は、無価値の労働対象から出発する一連の加工過程を幹とし、各加工段階において費消される労働手段の生産行程（これも無価値の労働対象から出発する）を枝とする直接的間接的な附加価値の集積としてあらわれる。マルクスによって批判されたスミスのドグマは、このような生産体制の想定の上に作られていた。スミスは地代、労賃、利潤の「これらの三部分は、直接的にか窮極的にかのいずれにせよ、全穀物価格を形づくっている」といい、穀物の第四部分が資財、営機用具の消耗の補償にあてられなければならないが、この営機用具の価格自体が同じ三部分から形づくられているから、やはり全

このこと自体はこのような特別な経済体制の特徴ではなく、再生産表式自体の前提であった。単純再生産表式において、第一部門の $V_1 + M_1$ は第二部門の C_2 と交換される。だから消費財の価値、すなわち第二部門は $(V_1 + M_1) + (V_2 + M_2)$ とすることが出来る。それならわれわれの表式はこれをただ細分したにすぎないではないか。たしかにそうなのである。しかし再生産表式の第二部門だけをもっては、年労働の価値計算は同じように表現しうるとしても、 C_1 と C_2 という生産手段の生産過程を表現することは出来ない。裸の労働を出発点とする一連の生産行程のなかに、 $C_1 \rightarrow C_2$ 自体の生産 $\parallel$ 再生産を包括しうるとき、はじめてこの消費財部門のみによって、全生産過程とそこに投ぜられた全価値を表現しうようになる。そしてこのようにして表現された経済において、社会的に商品となるものは消費財のみである。つまりこの表式では経済構造は水平分業の体系として表現されている。

この経済表において、総附加価値が総商品価値に等しいことは自明であるが、それと同時に素材のバランスが保たれねばならない。 W_m を m 部門における W_n への需要だとすれば、 $W_n = W_{1n} + W_{2n} + \dots + W_{mn} + \dots + W_{nn}$ でなくてはならない。これが各部門の製品について成立することが、この経済表のバランスの条件であり、これが達成されるように労働力が各部門に配分されなければならない。この水平分業のバランスを消費バランスと呼ぶことにしよう。消費バランスは勿論、再生産表式においても保たれねばならない。ここでは $C_n = V_n + M_n$ という均衡条件そのもののなにかくされている。すなわち $(V_1 + M_1) + (V_2 + M_2) = W_2$ つまり総附加価値 $\parallel$ 消費財総価値ということである。しかしここでは消費バランスは、生産と消費の一致という抽象的な形でしか示されておらず、表(2)のような消費財部門間のバランスとしては表わされていない。再生産表式におけるバランスは、あくまで第一部門と第二部門の間の垂直バランス、ないし生産バランスであった。そしてそれは再生産表式が社会的分業を、第一部門と第

二部門という垂直分業によって代表させていることと対応するものであった。表(8)をマルクスの再生産表式に対してスミス表式と呼ぶことにしよう。スミスとマルクスの間には、水平分業と垂直分業、一方的と循環的、消費連関と生産連関という質的な差が存在している。そしてこの両者を分つ基本的な契機は、固定的労働手段の重要性の差に他ならなかった。

注(1) マルクス『剰余価値学説史』第一巻(マルクス・エンゲルス全集第八巻、向坂逸郎訳)二四四、二七五頁参照。

(2) 右同、二四五頁。

(3) アダム・スミス『諸国民の富』(大内・松川訳、岩波文庫版、付)一九二頁。

三、工業社会の形成

I マニフアクチュア時代の社会的分業—スミスの世界

二における理論的な準備によって、すでに本稿の意図を察知することが出来よう。つまり、私はここで産業革命をスミス表式の世界から、マルクス表式の世界への転換点として位置づけようとする。産業革命以後の経済体制が再生産表式によって表現される体制であることはあらためていうまでもない。だからわれわれの問題はもっぱら革命以前の、マニフアクチュア時代と呼ばれるものの性格把握にかかってくる。それによつてはじめて、工業化としての産業革命、それによつて作り出された工業社会の特異性が明らかになるであろう。従来のマニフアクチュア時代に対する視点は、この点ではむしろ逆の方向を向いていた。マニフアクチュア時代は産業革命Ⅱ資本主義の確立、のための前史として扱われた。いかにマニフアクチュア時代に、産業革命が準備されていたか、その時代にすでに未熟ながらも、いかに資本主義の基本的性格が貫徹していたか、というように扱われたのである。こ

こでのわれわれの視点は、マニユファクチュア時代がいかに産業革命以後の経済とは異なっているか、その差がいかに基本的なものであるか、という点の強調に向けられる。

われわれの視点は分業と再生産であった。ヨーロッパ資本主義発達史を精力的に追求してきたわが国の経済史学は、この点についても既に多くの業績をもっている。それは大塚久雄教授を中心として追求されている国内市場の形成ないし国民経済の形成という側面である。われわれはまず、そのようなイギリス経済史の研究成果を、われわれの目的に沿って整理することから出発しよう。

マニユファクチュア時代ないし資本主義は、すでに一六世紀以来の長い歴史を持っていた。それは周知のように農村を舞台として展開された、小商品生産者層の形成と分解の歴史である。同時にまたそれは、市場の形成と拡大、つまり商品経済の下での社会的分業の自生的な展開でもあった。それはまず共同体の解体にもとづく局地的市場として登場する。⁽¹⁾ 局地的市場は数カ村を含むような局地内で、職業の分化が行なわれ、生産者相互の間で生産物の交換が行なわれるような市場関係を表現している。局地的市場圏はその内部で再生産が可能であるような、封鎖的な自給圏でもあった。社会的分業はそのなかでは、農業、織布工、仕立屋、毛織物商、鍛冶屋、大工、乾屋、帽子屋といった職業として表現されていた。封建制以来工業の存在形態であった家内工業は、中世都市の手工業者たちを別とすれば、人口の圧倒的多数を収容している農村において、農業と直接に結合した形で存在していた。一八世紀になってからでも、近世以来のイギリスの「国民的産業」であった羊毛工業は、小農民や農業労働者が農業の余暇に営む家内工業が大部分を占め、従ってまたあらゆる地域で行なわれていた。⁽²⁾ 局地的市場の形成はこのような農業と工業の自給的な結合のある程度、の分離を前提としている。たとえば金属工業の全国的中心として発展することに

なるパーミングラムとその周辺は、一六世紀の半ばには半径二〇マイル程の局地的市場をなしていた。パーミングラムのパウ内に住む手工業者たちは、若干の土地を持ち、農業や牧畜をも営んでいたが、その農業では必要な食料を自給することは不可能であり、パーミングラムの外部の農村から運ばれてくる穀物や酪農品に恒久的に依存しなければならなかった。同時に例の第一次エンクロージャーの成果である牧羊のための囲い込み地が周辺に存在し、織布工のための羊毛を供給していた。⁽³⁾パーミングラム市場圏の特色は、鉄工業と鞣皮業であったが、それらをめぐる分業関係はさておいて、前述したような工業（とくに繊維工業）と農業との社会的分業（工業原料と食料、工業製品）は、あらゆる局地的市場に共通する、従って当時の社会的分業の中心をなすものであった。⁽⁴⁾

パーミングラムはまだ都市といえるものではなく、工業中心となりつつある農村であり、また一つの市場町であった。このような市場町はこの局地内にいくつかみられた。だから局地的市場圏はこれらの市場町を中心とする農業地域の一定の拡がりであった、局地内分業はすでにあらゆる形態の分業を含んでいた。つまり、食料と織物に代表される水平分業、羊毛と織物に代表される垂直分業の第一形態、鉄製農具と農業、釘と織物業との間に示される同じく第二形態がそれである。しかしこの労働手段をめぐる分業は、それが主として人力に依存する道具であった当時では重要なものではなかった。木製の紡機や織機は大抵は生産者自身の手で作られた。⁽⁵⁾これらの「固定資本」は、たとえ購入するにしても、一人の家内工業者が自分の稼ぎの中から支弁しうる程度のものであった。⁽⁶⁾鉄製の道具だけが鉄工業によって早くから分業的に作られていた。

垂直分業の第一形態はずっと重要であった。それは牧羊業と羊毛工業、製鉄業と鉄工業、建築と建築材料等の形で存在した。しかしこの垂直分業の距離、つまり最初の原料から最終製品にいたる間の分業の程度は短かった。

たとえば羊毛工業は一六世紀には、紡毛と織布の両工程が一つの経営で行なわれることが多かった。綿業では一八世紀の中期まで、紡績と織布は織布工の一つの職場で行なわれた。分業の距離の短かさは、分業の程度についてばかりではなく、その経済的な距離についてもいうことが出来た。局地内という空間的なせまさは生産者相互の見透しを容易にする。生産力の発展のにぶさは原料部門と製品部門の間の連繋を安定的なものにする。これはまた停滞的な人口と相いまって局地的市場をせまい、安定的な市場とし、その社会的再生産を短期には、単純再生産に近いものとする。そしてこの点については、食料と衣料等に代表されるような水平分業のバランスについても同様であった。

マニファクチュア時代の垂直的社会的分業（第一形態）のこのような存在形態は、どのような方向に発展していったらうか。当時の工業の発展は、マニファクチュアと問屋制家内工業の形態をとった。この両者は密接にからみ合っていた。マニファクチュア経営主は同時に問屋的前貸機能を営み、問屋制前貸資本はしばしばマニファクチュアを営んだ。このなかで分業は経営内におけるマニファクチュア的分業の形成と、社会的分業の新たな展開という二つの方向に展開した。マニファクチュア的分業は、小商品生産経営で家族協業・分業として営まれていた、あるいはせいぜいそれに少数の雇傭労働者を配して行なわれていた生産を、多数の労働者の「分業にもとづく協業」へと発展させたことを意味する。家族経営で行なわれていたすべての作業が、マニファクチュアに吸収されたわけではなかった。かつて家族経営内に共存していた織布工程と紡毛工程は、前者がマニファクチュアに集中され、一方では紡毛工程がマニファクチュア外の婦人、子供の家内労働によって下請けされる形で分離することになる。これらの下請家内工業はマニファクチュアの外業部として編成されるのである。この両工程の分

離は、形の上では第一形態の垂直的社会的分業の形成であった。しかしマニファクチュアの外業部としての紡毛部門は、マニファクチュア資本の問屋的支配の下に、その必要に応じて行なわれる生産であり、マニファクチュアとの関係は、社会的分業というよりは経営内分業というにふさわしかった。⁽⁷⁾ このようなマニファクチュアの経営形態、それを中心とした分業の体系は、毛織物工業においてばかりではなく、他の産業部門にも共通したものであった。

工業のもう一つの存在形態、問屋制家内工業の場合も、垂直分業は資本の指揮の下に統合されていた。ランカシャー綿業における問屋制商人は多数の貧農、都市貧民に原料綿花を前貸し、家内副業としての紡績業を組織し、そこで生産された紡糸をさらに織布工へと前貸し、その製品を受取った。原料だけではなく、織機が改良され高価になるにつれて、問屋制商人は織機、ないしその購入資金を前貸しするようになった。⁽⁸⁾ 問屋制商人はマンチェスターの綿花輸入商であったから、このような問屋制資本は綿業の全生産行程の組織者であった。つまりこの時代において、マニファクチュア資本と問屋制資本は、それぞれの産業部門における「生産の組織者」であり、その部門内での垂直分業は、経営内分業というような組織された分業であった。

羊毛工業においても、綿業においても、マニファクチュアは織布部門において形成された。金属工業でもマニファクチュアは金属加工業において形成された。つまり各産業部門の最終製品工程にあらわれたのであった。問屋制資本がしばしば兼営するマニファクチュアも最終仕上工程が主であった。だからマニファクチュアの外業部は、そのための原料供給を確保する意味を持っていたのである。当時の交通条件の下では、原料供給の地理的範囲は限られていたし、またそれを市場に全面的に依存するには市場経済のメカニズムは十分に発達していなかった。

毛織物工業の場合にも独立した紡毛工も存在したし、織物マニユファクチュアはそれらの生産した紡糸を市場から購入していた。だがそのような条件のなかでは、マニユファクチュアは自己の支配下に原料供給を確保しようとする傾向をたえず持っていた。織物業者はしばしば牧羊をも営むようになった。⁽⁹⁾ また石炭業者は、炭坑で使う馬の飼料栽培のための農場を持っていた。⁽¹⁰⁾

マニユファクチュアの発展は、一八世紀にもなると巨大な結合経営を生み出すようになる。たとえばある帆布製造マニユファクチュアは、一九台の織機を備えた織布「工場」を中心として麻こき、製糸、仕上げの一貫した全工程をそのなかに持っていた。コウルブルックデイル製鉄所では製鉄工程（製鉄業）と鑄造工程（金屬加工業）とが、それぞれ相当な規模で営まれていた。そればかりではなく、このマニユファクチュアは鍛鉄所、炭坑、鉄鉱山、石灰山を経営し、各種の炉の材料たる煉瓦や瓦の製造、その原料たる粘土坑、さらには製材所までも自営した。⁽¹¹⁾ これらの部門は当時において独立した部門だったから、この結合経営はそれらの垂直的統合であり、垂直分業のマニユファクチュア内分業への転化を意味していた。問屋制的支配による外業部とか、不安定な市場的供給への補充とかいった形で存在した原料確保への欲求は、ここにいたって完全に達成されたわけである。

マニユファクチュアが最終製品部門（主として消費財）にまず形成されたことは前述した。だからマニユファクチュアのこのような傾向は、最終部門を基軸とする、全生産過程の「組織化」への傾向だということが出来る。勿論、結合マニユファクチュアのような例は一般的ではなかった。またこのように形成された結合マニユファクチュアが、その出発点から離れて、むしろ原料部門中心へと傾斜して行くこともありえた。製鉄業がその例であった。製鉄業は当時においても、その技術的性格からして大規模経営たる必然性をもっていた。しかしこの製鉄業者の出自は、

それに比すれば零細な鉄工業者であった。⁽¹²⁾ 紡績業者もまた織布業者の出身者によって占められていた。垂直分業の第一形態が社会的分業として確立してきたとしても、その全生産過程における最終製品部門の主導性^{II}基軸性はゆるがなかったのであった。かくてマニファクチュア時代の工業は、最終製品部門（主として消費財）の主導の下に、それにいたる一連の生産行程が程度の差はあれ、組織された形態をもつものだということが出来る。第一形態の垂直分業の発展も、産業革命以後におけるような「無政府的な社会的分業」ではなかったのである。

第二形態の垂直分業がこの時代には殆んど重要性を持たなかったことはさきに指摘した。いまみたように第一形態の垂直分業も、再生産の視点からは重要性は少なかった。何故なら組織されているということは、各生産行程間のバランスが意識的に保たれていることだからである。ここでは端初的な原料から最終消費財にいたる全生産行程は、最終消費財部門に統合され内包された形であらわれる。だから社会的分業は、これらの全生産行程を垂直的に統合した消費財部門相互間の水平分業であった。この時代の経済の社会的再生産は、この水平分業にもとづく消費バランスを基軸として行なわれる。これはまさに二において提示したスミス表式の社会に他ならない。

マニファクチュア時代がスミス表式の社会だとすれば、それ自体小商品生産の段階からみれば発展の結果であった。局地的市場は小商品生産段階に対応する閉鎖的な再生産圏であった。しかし生産力の発展に伴って部門間の均衡は失なわれて行く。それはまず局地的市場の地域的市場への拡大という仕方で調整される。地域的市場圏内の不均衡発展は、それをのりこえて統一的国内市場の形成という結果をもたらす。これを推進する生産力は、マニファクチュアの実産力に他ならない。たしかにマニファクチュアの実産力は、地域的にも社会的にも分業を発展させた。水平分業のみでなく、前述したように垂直分業をも促進したのであった。従来の研究はこの点をもつ

ら強調してきた。勿論、マニユファクチュアのもつ生産力的限界も確認されていた。⁽¹³⁾ だからマニユファクチュア時代におけるそのような発展は、未成熟であり、過渡的なものだといわれてきた。繰返しいうように、この見解は産業革命を資本主義の完成という側面からのみとらえ、その前段階としてのマニユファクチュア時代をみる立場の所産である。マニユファクチュア時代はたしかに過渡的であるし、ある意味では未成熟といえよう。しかし一面からみるならば——われわれは本稿でその面に立っているが——、それは終点であり一つの時代の成熟でもあった。それは「農業的社会」とでもいうべきものの極限をなしていた。垂直分業の発展はたしかにみることは出来る。しかしその発展自体が、最終消費部門への垂直的統合への運動と結びついていた。水平分業という体系の枠のなかに限界づけられていたのである。だからスミス表式は、「農業的社会」のもっとも発達した体制を表現しているのである。

ともあれ、このようなスミスの世界は一八世紀の前半に、イギリスにおいてはじめて国内市場ないし国民経済として成立したのであった。統一的国内市場の内部で、その水平的社会的分業は、地域的分業としてもあらわれていた。繊維工業はヨークシア西部とランカシアに、金属工業はミッドランズ西部に、農業は東部の諸州といった地域的分化が浮かび上ってくる。⁽¹⁴⁾ この地域間分業はこのような大きな産業部門についてだけではなかった。陶器、家具、時計といった産業も地域的に特化してくるのである。⁽¹⁵⁾ だからこれは水平分業を地域的に表現しているといえるのである。「農業的社会」の終着駅であり、「工業的社会」の前提をなす国内市場の形成という点に即してみるならば、マニユファクチュア時代におけるイギリスの経済発展は、広く分散していた少数の成長する点、長く貧困と停滞のままであつた広大な地域にかこまれたダイナミックな地域が、徐々に一緒に結合して行く形をとつた。⁽¹⁶⁾ 一七五〇年

頃までに、農村はかつてのような地域的閉鎖経済のたんなる集合であることから、単一の経済の一環をなすものへと変っていった。⁽¹⁷⁾

注(1) 大塚久雄『欧州経済史』第二章第三節。

- (2) T. S. Ashton, *The Industrial Revolution*. 中川敏一郎訳、二二二頁。
- (3) 大河内曉男『近代イギリス経済史研究』、九一—一〇頁。
- (4) 宮野啓二『局地的市場圏の形成』(大塚他編著『西洋経済史講座』Ⅱ 所収、一〇一頁)。
- (5) 中川敏一郎『イギリス綿業における工場制度の成立』『経済学論集』二〇の四所収、八頁。T. S. Ashton, 前出、九六頁。
- (6) T. S. Ashton, 右同、一〇二頁。
- (7) 山之内靖『国民的産業と資本主義の展開』前出『講座』Ⅱ、一一四—一五頁。大河内曉男『市民革命以後におけるマニファクチャアの成長』(右同、一七一頁)。
- (8) 中川、前掲論文(前出、一六—一七頁)。
- (9) 山之内、前掲論文(前出、二八頁)。
- (10) T. S. Ashton, 前出、三七頁。
- (11) 大河内、前掲論文(前出、一七—一八〇頁)。
- (12) 大河内、前掲書、一四八—九頁。
- (13) マルクスの著名な指摘がある。「同時にマニファクチュアは、社会的生産をその全篇において捉えることも、その深部において変革することもできなかった。マニファクチュアは、都市手工業と農村家内工業との広汎な基礎のうえに、経済的作品としてそびえ立った。マニファクチュア独自の狭隘な技術的基礎は、特定の発展度に達するや、それ自身によって創造された生産要求と矛盾するに至った」(『資本論』前出、第一部(上)、六〇九頁)。
- (14) 大塚、前掲書、一五七頁。
- (15) A. H. John, *Aspects of English Economic Growth in the First Half of the Eighteenth Century*, *Economica*,

Newe-Series vol. xxviii, No. 110, p. 183.

(9) H. J. Habakkuk, *Historical Experience of Economic Development*, in E. A. G. Robinson, *Problems in Economic Development*, p. 115.

(17) A. H. John, *op. cit.*, p. 188.

Ⅱ 農業と工業—均衡発展

マニユファクチュア期の社会的分業を代表するものは、農業と工業との間の分業であった。この分業は二つの形態を持っていた。一つは食糧生産部門としての農業と工業、一つは原料生産部門としての農業と工業である。いうまでもなく前者は水平分業をなし、後者は第一形態の垂直分業をなしていた。当時においては農業と工業はなお未分離であり、労働者はそれぞれ自分の耕地を持ち、ある程度の食糧を自給し、家畜も飼っていた。マニユファクチュアの経営主でさえそうであった。だが勿論、食糧のすべてを自給したわけではない。ロンドンを中心とする都市人口の増加、工業地帯の発展は、食糧をめぐる国内市場を拡大していった。ロンドンの穀物はイースト・アングリア、チームズヴァレイ、リーからヨークシャーの工業地帯の必要はイースト・ライディング、リンカーンシャーから来た。⁽¹⁾これらの都市周辺の諸州では、借地農による商業的農業が発展した。一八世紀の前半を通じて経営の規模は拡大をつづけた。かつて家族自給とされた経営規模は、いまや家族消費の三倍が理想とされるにいたった。⁽²⁾穀物だけではなくて肉類、酪農製品、野菜等の食糧消費も増大した。国内産食糧だけではなく、輸入品である茶や砂糖の消費も増大した。⁽³⁾この食糧消費の増大は食生活の質的向上を伴っている。人口の増加とか、都市市場の拡大とかいうことだけではなかった。たとえば小麦のパンは、ライ麦、大麦等のパンを押えてその比重をましつた

った。一六九六年に三八%であつた小麦パンの割合は、一七六四年には六三%、一七九五年には九五%に達した。⁽⁴⁾消費水準の上昇は食糧にだけみられたのではない。食生活の向上が精糖、醸造等の食品加工産業の発展をうながしたと、また食事と間接的に関係する陶器製造業をも急速に発展させたことの他にも、他の消費財の消費水準も上昇した。消費財の種類は豊富になり、新しい良質な品が古い粗野なものにとつて代つた。家具、時計、繊維品、レース、金属皿等であり、ことに綿織物が目覚しかった。ランカシャー綿業の発展はマンチェスターに建築ブームを惹き起こした。成長する他の工業都市でも同様である。この消費水準の上昇は消費財流通を基礎とする国内市場にしっかりと土台を与えた。かつて商品流通が未発達な時代には、市場は季節的な大市(*big day*)でよかったが、一八世紀になると購買は継続的になり、週市と店が発達してくる。一八世紀の中頃までには、繁栄している町は食料品店、呉服店をもち、周辺農村を含む地方市場の中心となつていった。⁽⁵⁾

このような消費財産業の発展は、水平分業の深まりとその連関⁽⁶⁾消費連関にもとづく経済成長の過程のようにみえる。ある消費財部門の生産力の発展にもとづく生産の拡大は、その部門の所得の増大を意味するが、その増加した所得は他の消費財への新しい需要を生み出す。その新しい需要は他の消費財部門の生産の拡大、更には生産力の発展を惹き起こす。そしてこの循環、相互作用はつぎつぎにくりかえされる。勿論、最終消費財の生産の拡大はそれと垂直的に関係する生産手段部門の生産の拡大をもたらす。当時の建築ブームはレンガとスレートという新材料の登場をうながした。またこのレンガ製造は石炭の大量の需要を生み出した。石炭の消費は陶器、ガラス産業の抬頭によつても増加した。⁽⁶⁾この時代の垂直的分業が、最終製品部門を中心として「組織されていた」ことは前述した。もし組織されていなかったとしても、この経済成長の波及過程が示すように、経済の流れは最終部門から原料部門

へという方向をとつていた。

垂直分業の第一形態が「組織されていた」ということは農業と工業の間については必ずしも正しくない。いうまでもなく両者の間の第一形態の垂直分業のうちもとても重要なものは、羊毛生産と毛織物工業との間の分業であった。そして商業的牧羊業の形成として行なわれた第一次エンクロージャーの史実にもどるまでもなく、この羊毛生産は決して織物工業によって組織されていたのではなかった。繊維産業だけではなく、多くの農産加工業も同様であった。小麦は製粉業、製パン業、醸造業、澱粉製造業者への原料である。製粉業は元來、独立した分業をなすというよりは、加工賃を受取つて農民、商人、消費者のもつてくる穀物をひく、消費過程の附屬物としての性格をもつていた。だからそれは全国のあらゆる場所に存在していた。もつとも一八世紀に入ると製粉業は、次第に交通中心に集中しはじめ、また自己採算で原料を仕入れ、規則的な操業をするようになってきた。⁽⁷⁾都市消費市場の發展と共に、独立した社会的分業の一部門になつてゆくのである。にもかかわらず、小麦↓製粉↓製パンという垂直分業は、それが第一形態であるからだけではなく、その使用価値の性格からして閉鎖的な一連の生産系列をなしていた。つまり第一形態としても現代の鉄鋼業がもつような、複雑な生産連関を持たなかった。小麦は当時においても、醸造業、澱粉製造の原料であつたし、小麦粉は繊維工業での補助的生産手段であつた。しかしその圧倒的な部分は、小麦↓製粉↓製パンのルートを流れた。この点は羊毛↓毛織物工業についても同様であつた。

農業と工業の間の第一形態の垂直分業がこのような性格のものである限り、それは最終消費財にいたる一連の生産行程として、最終消費財部門へ附屬させて考えることが出来る。そしてそれはたんに抽象的に可能だというだけではなく、具体的な体制を表現するものであつた。つまり農工間の垂直分業はスミス表式の世界と矛盾するもので

はなかった。だがここでは工業内部における場合とはちがって、原料部門が最終消費財部門によって「組織」されてはいなかった。むしろここでは農業が工業を制約していた。第一に自然条件に動かされやすい農業生産の不安定性が、その原料供給をうして工業を制約していた。たとえば一七一五年から一八紀末までの間に、羊脂のろうそく生産は二倍になり、ワックスのろうそくは殆んど一〇倍に増加した。石けんの増加も著しかった。この増加傾向は二〇年代の後半に中断したが、これは家畜の病気が流行した年の間つづいた。この病気の影響は皮革産業についても大きかった。⁽⁸⁾ 農業の工業への影響はこのような農産加工業についてだけではなかった。労働者が農業と結びついていることからくる工業労働の季節性等を別にしても、農業生産はその所得という面から重要な影響を持った。豊作は収穫労働に多くの人手を要する。その雇用増による増加した所得は、穀物が安いからより多くの消費財へ向けられ、消費財工業をうるおす。「ある刺激が消費財関連工業にあたえられると、これは経済体制をあまねく伝達された。増加した需要は雇用の拡大と貨幣賃金の上昇へと導いた」⁽⁹⁾ 凶作の年にはこの逆に、賃金の下落、生活の困難がおこる。消費財は売れなくなり不況は加速される。このことはスミスによつていち早く指摘されていた。⁽¹⁰⁾ とにかく「この世紀における経済生活の不安定性の原因のなかで、土地の生産物の変化が第一の席にあたえられねばならない」⁽¹¹⁾。

この農業所得の増減にもとづく経済の波及過程はいうまでもなく、農業からはじまる消費連関の作動過程である。垂直分業の第一形態、つまり原料供給による農業の工業への制約は、本来一時的なものである。農業生産の不安定性が大きく、しかも主として国内農業に依存せざるをえなかった当時には、この制約は現在考えるよりずっと大きかったし、また原料を農業に依存する産業が占める割合も高かった。だからこの制約が工業の発展に与える影響は

小さくなかったが、基本的には農業の工業への制約は、農業所得を媒介とするものであった。つまり農業の国内市場としての役割なのである。一六八八年における国民所得中の農業所得の比重は四〇%、工鉱業、建設業の比重は二一%、一七七〇年にはそれぞれ四五%と二四%と推定されている。⁽¹²⁾一八世紀中を通じて農業は第二次産業の倍に近い所得規模、従ってまた市場規模を持っていたということが出来る。

この節のはじめに都市の食糧消費市場の拡大が商業的農業を發展させ、ついであらゆる消費財生産を發展させたことを指摘した。この消費連関にもとづく経済成長は、いわゆる「バランスド・グロース」⁽¹³⁾の過程に他ならない。そして前述したような産業構造の下においては、このバランスはもっぱら農業と工業の問題であった。社会的生産がもし農業と工業の二部門からなるとするならば、この両者のバランスの条件は、工業部門の成長率と農業部門の成長率の比が、工業製品に対する農業の需要弾力性と農産物に対する工業の需要弾力性の比に等しいことである。⁽¹⁴⁾いま農産物をA、工業製品をIとし、それぞれのうちA部門で消費されるものをA_a、I_a、I部門で消費されるものをA_i、I_iとする。社会的生産は次のように表現出来る。

$$\begin{cases} A = A_a + A_i \\ I = I_a + I_i \end{cases}$$

両者がバランスするためには $A_i = I_a$ でなくてはならない。この部分が両部門間で交換されるのである。ところで工業製品に対する農業の需要弾力性は $\frac{\Delta I_a}{I_a} / \frac{\Delta A}{A}$ 、農産物に対する工業の需要弾力性は $\frac{\Delta A_i}{A_i} / \frac{\Delta I}{I}$ である。A_i = I_a だから、この両者の比は、

$$\frac{\Delta I_a / \Delta A}{I_a / A} : \frac{\Delta A_i / \Delta I}{A_i / I} = 1 / \frac{\Delta A}{A} : 1 / \frac{\Delta I}{I} = \frac{\Delta I}{I} : \frac{\Delta A}{A}$$

$\frac{\Delta I}{I}$ 、 $\frac{\Delta A}{A}$ はそれぞれ工業と農業の成長率だから、この比が工業製品に対する農業の需要弾力性と農産物に対する工業の需要弾力性に等しいとき、逆に両部門の成長はバランスすることになる。ところでわれわれの抽象に従って、この工業製品と農産物をいづれも消費財と考えれば、それぞれの需要の弾力性は農業部門、工業部門に共通するものとしてよい。つまり食糧需要の弾力性と衣料等を主とする工業消費財の需要弾力性との比が問題なのである。だから食糧需要の弾力性が大きく、他の消費財の弾力値と余り変らない経済段階では、農業と工業部門の拡大率はそう差がないことになる。そればかりではなく、毛織物の原料部門が農業部門であるというような、農業の工業原料部門としての役割を考慮に入れると、その部門の農業の拡大比率は加工部門たる工業と同じだから、農業の拡大率は一層工業部門の拡大率に接近することになるであろう。事実、一七世紀末から一八世紀中期にかけて、さきに引用したように国民所得中の農業所得と第二次産業所得の比重が余り変化していないのである。それはまた職業別人口の比重についても同様であった。一六八八年に農民二四%、労働者五六%、製造業者五%だったのが、一七六〇年にはそれぞれ二五%、四四%、五%となっている。⁽¹⁵⁾この間労働者比は減少しているが、これはもっぱら商人の比重の増加におきかえられている。このことの意味はさておくとして、マニユファクチュア時代の経済成長はたんに農業と工業のバランス・グロスというだけではなく、両部門のほぼ均等的な拡大の過程であった。一八世紀前半の人口の増加もゆるやかであり、五〇年間に二五—四〇万が増加しただけである。しかも人口の年令的構成も変らなかった。だから生産の増加は生活水準の上昇へと反映した。⁽¹⁶⁾

さきに、マニユファクチュア時代における経済において、いかに農業が大きな比重を占めているかをあらかにした。それはただ比重の大ききからする制約性というだけではない。むしろ積極的に農業の発展が経済発展の起動力であり基礎をなしていた。周知のように離陸において、農業生産力の発展は重要な役割をはたす。第一にそれは工業部門への労働力の供給を可能にする。第二にそれは投資を容易にする。第三に輸出が可能となる。第四に国内市場が拡大される。⁽¹⁷⁾このような農業生産力の発展が経済成長にもたらす役割は、離陸期に限らずこの時期の成長においても重要であつた。クローバー、改良された牧草、根菜の導入にもとづく土地利用の集約化は、食糧とくに穀物生産力を増大させた。凶作にもかかわらず一七二〇—五〇年の小麦価格は、一六六〇—八〇年の価格より四分の一だけ低くなつた。⁽¹⁸⁾これによる実質所得の増加は他の消費財の需要を増加させる。かくて消費連関にもとづく成長過程がはじまることになる。だからこの時期のバランス・グロースは、たんなる農業と工業の並行発展ではなくて、農業を起動力とする波及的な成長であつた。

こういった消費連関にもとづく成長は勿論現代の経済成長においてもみられる。しかしそこでの主役は設備投資であり生産連関である。マニユファクチュア時代においても生産の拡大には投資が伴つたし、経済成長は資本蓄積の過程には違ひなかつた。しかし固定資本が小さな役割しか持たなかつた当時において、資本は各生産段階、流通段階における原料と製品のかたちで、流動資本として存在した。⁽¹⁹⁾また主要な生産要素が労働力である状態では、生産の拡大は可変資本の増加に他ならなかつた。より抽象的というならばすべてを附加価値に還元出来るスミス表式の世界では、資本蓄積は消費財のストックの増加を意味している。だからここでは生産力の発展は、当然一人当り消費財生産量の増加としてあらわれてくる。さきに指摘したようにこの時代の経済成長は生活水準の上昇へと直結

していた。勿論、一人当り消費財生産量の増加が、直ちに消費水準の上昇を意味するわけではない。余剰価値の問題が、分配問題があるからである。この時代、資本が流動資本の形態をとり、生産期間、流通期間がきわめて長く、生産形態が家内工業等の零細経営を主としているとき、資本は当然商人資本という形態を主要なものとした。事実、一七世紀末から一八世紀中期にかけて、職業別人口で商人の比重が増加していることは前述した。所得の比重も一二％から二五％へと増加している。⁽²¹⁾この期間の生産力の発展に伴い増加する富は、商業資本の利潤へと流れ込んだのであった。一八世紀前半は「商人の時代」であった。⁽²²⁾

余剰の配分が商業利潤に傾いたとしても、固定的労働手段の役割が小さい経済、従って投資が設備投資として生産の迂回化と結びつかない経済では、生産の発展は消費水準の上昇へと結びつく傾向をもっていた。勿論、当時においても固定的労働手段は存在したし、設備投資もまた存在した。その生産部門はバーミinghamを中心とする鉄工業であった。一八世紀前半の投資の主流は農業、輸送、建築部門へ向けられたといわれる。建築はさておき、このうちの輸送部門への投資は設備投資には遠いなかったし、それは車輪、馬具といった交通手段への巨大な需要を生み出した。⁽²³⁾当時の鉄需要は主として軍需、船の錨、農具の三つであったといわれる。⁽²⁴⁾そしてまた一七八〇年にいたる六〇年間に増加した鉄需要の二五―五〇％が農具用に向けられた。⁽²⁵⁾このような意味で農業と鉄工業の間には、垂直分業の第二形態が形成されていたし、それは当時の第二形態の垂直分業の主要な部分であった。水平分業と第一形態の垂直分業が、農業と工業との分業に代表されるように、第二形態の垂直分業も農業と工業の分業に代表されるわけである。マニファクチュア時代の社会的分業の全局面は、もっぱら農業と工業の二部門の間の関係に集約されるわけである。

均衡成長は農業と工業の「幸福な結合」を意味している。それはたんに生産物の補完関係についてだけではない。さきにも簡単にふれたように、労働力をめぐる相互依存関係が存在するのである。食糧はその需要弾力性が小さいから、農業生産力の発展は需要の増加を追いこし、それ故に農業部門での労働力の過剰を作り出し、この過剰労働力を工業部門へ解放するといわれる。⁽²⁶⁾ 当時のように大部分が農業に従事している場合、この農業生産力の発展がわずかであってもその効果は大きい筈である。だが産業革命期ないしそれ以後の資本主義とはちがって、マニユーフクチュア期の発展は、農業の相対的縮小という形をとらなかつた。前述したように両者はむしろ並進したのである。これは一つには食糧の需要弾力性が、当時には工業製品のそれに比して小さくなかつたためであらうし、農業と工業の生産力の発展に大きな差がなかつたことにもよるであらう。同時にもう一つの要因は、国民経済の閉鎖的な体系、貿易依存度の低さということである。勿論、外国貿易は古くから存在したし、一八世紀前半においても貿易は拡大しつづけた。しかしそれは国民経済に重要な役割を演ずるにいたらなかつた。原料供給と製品の市場を主として国内に依存する工業が、輸出工業よりも多少とも急速に拡大する傾向にあつた。⁽²⁷⁾ 小麦は一八世紀の前半には、穀物条例の輸出奨励金の下に輸出されていたが、その量は国内消費に比すれば小さなものでしかなかつた。⁽²⁸⁾ イギリスの国民的産業でありまた最大の輸出産業たる毛織物工業の原料たる羊毛も、スペインその他からの輸入がかなりの重要性をもっていたが、大部分は国内産の羊毛に依存していた。⁽²⁹⁾ この貿易依存度の小ささはつぎのようなことを意味してる。経済成長は国民経済内部の生産連関（原料供給）と消費連関（国内市場）によつて制約され、均衡成長という形をとらざるをえないということである。そしてこのことは、食糧供給、工業用原料供給において農業の比重がきわめて高かつた当時においては、農業生産力の発展が全体の均衡成長を規定していることに他ならなかつた。

こういった面からみても、マニユファクチュア時代は「農業的社会」であった。その生産力の発展はゆるやかであり、従ってその経済成長のテンポもゆるやかであった。

- 注(1) T. S. Ashton, *The Economic History of England. The 18th Century*, p. 31.
(2) *Ibid.*, pp. 37—9.
(3) K. G. Fenelon, *Briant's Food Supplies*, pp. 3—12.
(4) W. Ashley, *The Bread of Forefathers*, p. 8.
(5) A. H. John, *op. cit.*, pp. 183—6.
(6) *Ibid.*, p. 187.
(7) T. S. Ashton, *op. cit.*, p. 56.
(8) *Ibid.*, pp. 59—60.
(9) *Ibid.*, p. 60.
(10) A・ス・ス『諸国民の富』(大内・松川訳、岩波文庫版)(二三五八頁)。
(11) T. S. Ashton, *op. cit.*, p. 62.
(12) P. Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth*, p. 156.
(13) R. N. Rosenstein-Rodan, Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe, *The Economic Journal*, June-Sept., 1943. R. Nurkse, *Problems of capital Formation in Underdeveloped Countries*.
(14) G. U. Papi, The Place of Agriculture in Balanced Growth, *Problems in Economic Development*, by E. A. G. Robinson, p. 77.
(15) P. Mathias, The Social Structure in the Eighteenth Century : A Calculation by Joseph Massie, *The Economic History Review*, 2. s. Vol. X, No. 1, 1957, p. 45.
(16) A. H. John, *op. cit.*, p. 178.
(17) H. J. Habakkuk, Historical Experience of Economic Development, *Problems in Economic Development* by

E. A. G. Robinson. p.123.

(18) A. H. John, *op. cit.*, p.181.

(19) T. S. Ashton, *op. cit.*, p.100.

(20) T. S. Ashton, *The Industrial Revolution*. 中川敬一郎訳、一〇六―七頁。

(21) P. Mathias, *op. cit.*, p.45.

(22) 飯沼二郎「産業革命の前提としての農業の近代化」(河野・飯沼編『世界資本主義の形成』三九頁)。

(23) A. H. John, *op. cit.*, p.187.

(24) G. Ohlin, *Balanced Economic Growth in History*, *The American Economic Review*, Vol. XLIX, No. 2, p.338.

(25) 河野健二「産業革命と世界資本主義」(河野・飯沼編、前出、一九頁)。

(26) M. Fleming, *op. cit.*, p.247.

(27) P. Deane and W. A. Cole, *op. cit.*, p.61.

(28) *Ibid.*, p.65.

(29) T. S. Ashton, *op. cit.*, p.59.

Ⅲ 産業革命—生産運関の確立

通常「産業革命」といわれるのは、一七六〇年頃から一八三〇年頃までの期間のイギリスの経済社会の大変動をさしている。この「革命」を経てイギリスの相貌は一変した。第二次エンクロージャー運動によって、長年にわたって農業を規制してきた開放耕地制は消滅した。家内工業やマニファクチュアに代って、機械制大工業が工場という巨姿をもって工業部門を制圧した。社会構造の変化も大きかった。まず人口が著しく増加した。そしてその人口は、農村家内工業の消滅によって、工業と農業とはつきりと分断された。この農業と工業との最終的な分離、

そこでの工業の比重の増大は、人口の都市集中という現象を生み出した。農工分離は一方ではまたプロレタリアーの完成でもあった。一切の生産手段を奪われ、自分の労働以外に売るべき何物をも持たない「自由な」労働者階級が完成したのである。

産業革命を生み出した原因についてはいろいろといわれている。さきにも指摘したように農業生産力の発展もあれば、市場の累積的な拡大とその結果としての分業の発展、海外植民地への輸出等も重要であった。また究極の刺激は人口の増加であったともいわれる。たとえば一七〇一—一七五一年の五〇年間の増加人口は三二万であったのが、一七五一—一八一年の三〇年間は二三万、一七八一—一八〇一年の二〇年間は二六万、一八〇一—一八三一年の三〇年間は四九〇万という急激な増加なのである。そしてこのような人口の爆発にもかかわらず、一人当り生産の実質成長率は、一七〇〇—四〇年に〇・三%、一七四〇—七〇年に〇・三%、一七七〇—一八〇〇年に〇・六%となっており、人口増は国民総生産の実質成長率それぞれ〇・三、〇・九、一・五%という増加によって十分カバーされていたのである。しかしとにかくこういった産業革命の一般的な要因や経過はわれわれにとって問題ではない。分業と再生産という視角から産業革命とその結果を問題にしようとしているだけだからである。ところで産業革命は通常綿業によって代表される。何故なら革命を特徴づける技術革新は、綿業にはじまり、その展開を通じて綿業は工業の中軸としての位置を確立したからであった。われわれはまず綿業における産業革命の展開を、われわれの問題に関係する側面について整理することから出発しよう。

産業革命の口火となる技術革新は、一七三三年のＪ・ケイによる飛び杼の発明であるといわれる。この発明によって織布工程の生産性は少なくとも倍増した。この生産力の発展によって紡績部門との均衡が破れ、紡糸の慢性的

不足があらわれた。かつてこの両部門は独立織布工の家内工業のなかに一体化されていた。男子が織布を行ない、家族の女子、子供が紡績行程を担当するという家族内分業と協業が行なわれていたのであった。織布生産力の発展によつて原料糸の供給が間に合わなくなると、それを近隣の女子家内労働に依存するようになった。織布部門がマニュファクチュアに発展すると、紡糸部門はその外業部という形になり、毛織物工業と同一の形態となったのである。しかしこの類似は長く続かなかつた。紡績部門に一七六五年にハーグリーヴスにより発明されたジェニー紡績機が導入されると、生産力の立ちおくれは回復された。ジェニーの出現によつて紡績工程は再び家族労働で間に合うようになった。外業部は不用となり、紡績両工程は再び家内工業のなかで統一されたのである。⁽⁵⁾

この両工程における技術進歩はまだ産業革命には遠かつた。これらの労働手段は道具の段階であり、依然として家内工業やマニュファクチュアの基礎をなしていた。そしてマニュファクチュア時代の経済の運動方向に沿つて、この技術革新は最終消費財部門から原料部門へという方向に波及したのであった。綿業における産業革命はアークライトのウォーター・フレーム、さらにクロンプトンのミュール紡績機によつて本格的に始まつた。これはもはや道具ではなくて機械であり、この労働手段の登場と共に紡績業における工場制工業が登場したのであった。紡績機械の登場は紡績部門と織布部門の均衡を、前の場合とは逆の形で破ることになった。織布工への需要は増加し、その賃金は急騰した。いわゆる織布工の黄金時代が生れたのである。いうまでもなく紡績における機械制工場の出現は、紡績工程を最終的に家内工業から追放した。それはまた織布工程からの独立、両工程の再度の分離を意味していた。いまや紡績工場を中心として、多数の家内工業としての織布工を配する分業の体制が生まれた。かつて綿織物マニュファクチュアと紡績家内工業との間にみられたような問屋制前貸的支配が、こんどは逆に紡績資本と織布

工との間に形成された。かつて原料部門は最終製品部門に従属していた。ここでは原料部門が最終製品部門を主導しているのである。⁽⁶⁾

紡績生産力の発展による紡績部門と織布部門との不均衡は、一八〇〇年頃に頂点に達する。この不均衡を背景として、カートライトの力織機が登場する。この力織機工場の成立によって、綿業における工場制工業、機械制生産の体制は完成をみたのであった。力織機工場は、はじめは紡績業者によってつくられた。これは中間経費の節約、既存の工場設備の利用、経営能力等を理由とし、一八二〇―四〇年頃に増加した。しかし一八五〇年頃から、織布工場は紡績資本から独立をはじめ、両部門の分離は最終的に完成することになる。この分離の理由は、何よりも両部門がそれぞれ必要とする経営の組織能力が異質であったことだとされている。紡績業は安定した市場を持ち、マーケッティングが容易だったので大工場が有利であった。しかし織物業では市場は不安定であり、マーケッティングが難しかったので、小設備、小資本が安全であり、有利であったのである。また紡績業と綿糸市場の発展は、織布業者をしてその必要とする綿糸の確保、迅速な入手を可能とし、紡績の兼営の必要をなくしたのであった。⁽⁷⁾

このような綿業における産業革命の経過を通じて、産業革命が垂直分業の第一形態にどのような変化をもたらしたかをみる事が出来る。産業革命前において紡績、織布の両部門は結合↓分離↓結合という経過をたどった。そしてこの運動の主導力は織布部門におかれていた。つまりすでに指摘したように、マニファクチュア時代の特徴たる最終消費財部門を基軸とする原料部門の組織化という運動が、第一形態の垂直分業を支配していたのである。産業革命以後、この両部門は分離↓結合↓分離という紡績部門を主導力とする運動を示す。これは第一部門としての、紡績部門の自立化を意味していた。つまり紡績部門と織布部門との垂直分業は、はじめて相互に独立した社会的

分業として成立したのであった。前述したようにこの両部門の分離は、両部門の経営の異質性に他ならなかった。その異質性とは結局、原料部門における規格化の可能性の大きさ、それ故に大規模生産の有利性、消費財部門における製品の多様性、従って小規模生産の適合性ということであつたが、この技術的異質性は経済的には大資本と小資本の差として、経済力の差としてあらわれてくる。だから産業革命以後の両部門（垂直分業の第一形態）の間の主導権は紡績部門（第一部門）に移ることになる。

機械制大工業の発展は、当然鉄工業を中心とする金属工業の発展を前提としている。すでに述べたように一八世紀前半には、製鉄業と鉄工業の分化は一応形成されていた。そこでの製鉄業者は鉄工業者の出身であつた。つまり鉄工業者が原料部門へと進出することで結合経営が生まれ、ついで経営の重点を製鉄部門へと移して行く形で製鉄業者として自立していったのである。この分野では、製鉄業がその技術的特性のために必要規模が始めから大きくなければならなかったために、経済的にも社会的にも原料部門としての製鉄業の主導性は、いち早く成立していた。しかし当時の技術の下では製鉄業は停滞気味であつた。当時は鉄の精錬に際し木炭を使用していたから、木炭原料としての大量の森林資源を必要とした。製鉄業の発展は森林資源の涸渇によって阻止された。だから鉄工業の発展と共に、製鉄部門の立ちおくれによる鉄不足は、スエーデン、ロシアからの輸入によってカバーされねばならなかった。鉄不足に刺激された製鉄業における技術革新は、コークス使用の製鉄法として一七五〇年頃から実用に供された。ついで鉄鉄を棒鉄にする精錬工程で、木炭をコークスに切り替える攪拌式精錬法が發明されると、製鉄業は全く森林から解放され、製鉄部門のネックは解消した。製鉄業における産業革命は、機械制工業の基礎をきずいた。機械は木製から鉄製にかわることによって、運動の規則性、耐久性を獲得することが出来たのである。⁽⁹⁾ 製鉄業は金

属工業部門の内部で、鉄工業に代って不動の基軸的位置を占めるにいたった。それは急速に巨大経営の姿をとるようになった。⁽¹⁰⁾ここでもわれわれは製鉄業↓鉄工業という垂直分業の第一形態において、綿業におけると同様に、まず製品部門の主導性の下に原料部門の技術革新が引起こされ、その結果として原料部門の基軸性が確立するのを見る。

機械が機械であるためには動力は欠くことの出来ない条件であった。周知のように、産業革命の生み出した機械体系の動力は、J・ワットの蒸気機関であった。それ以前には、アークライトの紡績機がそうであったように、水力が工場の動力であった。だから工場の立地は、水量豊かな流れの早い河川のほとりに制限されていた。蒸気機関はこの工場立地の制限をといた。工場立地は製品の市場であり、労働力の多い都市へと変った。⁽¹¹⁾ところで蒸気機関は産業革命を完成したといわれる。それは蒸気機関が機械制工業の心臓部であるという技術的な点からだけではない。蒸気機関は鉄製作業機とあいまって、機械製造部門を自立化させた。⁽¹²⁾独立した機械工業の第一歩は一七九五年にバーミンガムに設立されたソハウ鋳鉄工場であり、少しおくれでロンドンに多くの機械製造工場が設立された。繊維工業の中心地には紡績機械を専門につくる工場が設立された。また蒸気機関の製造には工作機械の発達が必要である。ワットの蒸気機関は一七七四年のウィルキンソンの中割り旋盤が、高度な精密さによってシリンダーの作成に成功したことによって可能になったのであった。⁽¹³⁾工作機械はモーズリその他によって発展させられた。この自動式工作機械によって機械工業は独立した地位を獲得したのである。⁽¹⁴⁾「かくして大工業は、その特徴的生産手段たる機械そのものを征服し、そして機械によって機械を生産せねばならなかった。そこで初めて大工業はその適当な技術的基盤を創造し、自分自身の足で立ったのである」。⁽¹⁵⁾

機械工業部門の成立は、いうまでもなく第二形態の垂直分業が社会的に完成したことを意味している。いままたように、この機械工業は綿業その他の消費財生産部門の技術革新の結果として、その必要に応じて形成された。このことはただ第二形態の垂直分業にのみにかかわることではない。機械工業自体がその原料部門として製鉄業と第一形態の垂直分業を形成する。そして綿業はこの機械工業（紡績機械）を通じて製鉄業と関係してくる。だから蒸気機関がはじめて鉄と消費財産業を結びつけたといわれるのである。⁽¹⁶⁾つまりこの三部門の技術革新は密接にからみ合った一連の過程であり、産業革命の中心課題たる機械制大工業の形成過程を代表するものであった。また機械工業と製鉄業の間には、製鉄↓機械工業という第一形態の垂直分業が存在すると共に、機械工業↓製鉄業という製鉄工業用の機械を媒介とする第二形態の垂直分業が存在する。つまり両部門は循環的連結関係をなしてくる。この循環的連結関係をもっとも端的に示すものは、さきに指摘したような「機械による機械」の生産であった。機械工業部門はそこで使用する機械をも、その部門のなかで「自給」しなければならない。この循環的連結関係の比重の増大こそが、二のⅡで述べたように生産手段生産部門、それは主として固定的労働手段生産部門を意味しているのだが、の独自性を生み出す基礎であった。つまりマルクス表式の世界がはじまるのである。

産業革命が生み出したマルクス表式の世界の性格については、とくに多く説明する必要はないであろう。再生産表式の世界ではただ第一部門の自立化という以上に、第一部門の第二部門への主導性、従って全経済における基軸性が重要である。その点についてわれわれは産業革命の過程自体のなかで、その第一部門の主導性の確立をみてきた。このことはマニファクトゥア時代の経済の運動が消費連関を中心としていたのに対し、産業革命がつくり上げた工業社会ではむしろ生産連関が経済の運動の中心となることでもある。そのことはいうまでもなく、垂直的社

会的分業の發展を意味しているが、とくにわれわれはその第二形態、生産の迂回化とも名づけられる労働手段の發展に着目したのであった。何故なら特殊な生産目的にのみ用いられるように作られた労働手段Ⅱ機械の發展自体が、第一形態の垂直分業の發展をうながす契機だからである。スミスは産業革命の前夜に、分業が機械の發明をもたすことに注目した。⁽¹⁷⁾ 産業革命の後にマルクスは「機械経営は、マニユファクチュアとは比較にならぬ程度に社会的分業を促進する。ただし機械経営は、それによつて捉えられた事業の生産力を比較にならぬほど高度に増加させるからである」と指摘している。⁽¹⁸⁾

固定的労働手段は勿論機械だけではない。繊維産業ではその生産力の發展は、手労働に機械が代替することで行なわれたが、冶金工業では労働力の役割は變らなくとも、化学的發明による製法の変化が生産物の量と質との上昇をもたらし⁽¹⁹⁾た。そればかりではない。同じ時期に行なわれる輸送手段の整備も、固定的労働手段の發展として産業革命の一環と考えることが出来る。産業革命期のイギリス經濟の動脈を作り出したのは、ターンパイク道路と一七九〇年代に頂点に達する運河の建設であつた。この建設は巨大な社会的固定資本の投資を必要とした。交通をも含めての固定的労働手段の急増は勿論、固定資本の増大に他ならない。だから固定資本がはじめて經濟全体に決定的な影響を及ぼすほどに大規模に投下された時点が、産業革命の眞の開始期であり、これから資本主義工業の爆發的上昇が始まるといわれている。⁽²⁰⁾ 産業革命はまた一面からみれば流動資本の固定資本への転形であるともいわれる。前述したように、以前には資本は生産と流通の各段階における製品や原料の在庫たる流動資本を主としていた。固定的労働手段が小さなものでしかなかったためばかりではなく、生産、流通期間がきわめて長かつたために多額の流動資本を必要としたからである。産業革命はその技術的革新の必然として固定資本を増加させたばかりではな

く、生産、流通期間の短縮によって多くの流動資本を不要にし、それを固定資本へと転形させたのであった。⁽²¹⁾

固定資本の比重の増大は、経済循環を容容させた。生産、流通期間の短縮が資本の回転を早めると同時に、固定資本が流動資本とは別の長期の回転期間をもって、経済循環に重要な位置を占めることになる。「機械は労働過程へは常に全部的に入りこむが、価値増殖過程へは常に部分的にのみ入りこむ」⁽²²⁾。われわれは工業社会が三つの性格を異にする社会的分業からなることを指摘した。この水平分業、第一、第二形態の垂直分業の三つは、それぞれに三つのバランスを要求する。垂直分業のバランスは、それぞれ在庫投資循環、設備投資循環として、資本主義的景気変動の主役を演ずるわけである。消費バランスも勿論達成されなければならない。しかしそれはマニファクチュア時代のように、経済循環の主軸ではなく、垂直バランスにその主役をゆずることになる。再生産表式の二部門分割の意義は、またこのことを表現していることでもある。消費バランスは垂直バランスの背後にあつて、しかも究極において再生産を規制するものとなるのである。さきにわれわれが用いた表現によるならば、経済の動態を主導する生産から始まる運動は、消費から始まる運動とたえず衝突し、調整されなければならない。垂直バランスのうちでも、勿論その重要性は固定的労働手段をめぐる設備投資循環であつた。それはわれわれがいままで強調したように、固定的労働手段が分業と再生産に基軸的な位置を占めているからという、いわば静態的な面からのみいうのではない。経済の成長過程においてこそ、その役割は重要であり強調されねばならなかつた。何故ならばそれは生産力を代表し、その回転過程は生産力の発展過程に他ならないからである。ともあれ固定資本の回転は、「週期的恐慌の物質的な基礎」⁽²³⁾であつた。イギリスにおける最初の週期的恐慌は、一七八〇年代末から九〇年代初めにかけての好況につづいて、一七九三年に起こつたのであつた。⁽²⁴⁾

- 注(1) H. J. Habakkuk, *op. cit.*, pp. 115~6.
(2) P. Deane and W. A. Cole, *op. cit.*, p. 97.
(3) *Ibid.*, p. 109.
(4) P. Deane and H. J. Habakkuk, 'The Take-off in Britain, *The Economics of Take-off into Sustained Growth*, by W. W. Rostow, p. 67.
(5) 中川敬一郎『イギリス棉業における工場制度の成立』(『経済学論集』二〇の四所収) P・マントウ『産業革命』(徳増他訳)第二編第一、二章参照。
(6) 中川、前掲論文参照。
(7) 右同、同(『経済学論集』二二の五所収)五八頁。
(8) 大河内、前掲書、二二〇頁。
(9) P・マントウ、前掲書、第二編第三章参照。
(10) 大河内、前掲書、二二六頁。
(11) P・マントウ、前掲書、四七二頁。
(12) 佐藤明『イギリス産業革命の構造』六一頁。
(13) T. S. Ashton, *The Industrial Revolution*, (中川訳)七四—五頁。
(14) 佐藤、前掲書、六二頁。
(15) 『資本論』前出、第一部(下)、六二八頁。
(16) G. Ohlin, *op. cit.*, p. 347.
(17) A・スミス、前出訳書(一)、一〇八一—九頁。
(18) 『資本論』、前出、第一部、七一六頁。
(19) P・マントウ、前掲書、四〇六頁。
(20) Hans Motek, *Einleitende Bemerkungen—Zun Verlauf und zu einigen Hauptproblemen der industriellen Revolution in Deutschland*. 諸田米氏の書評(『商学論集』三二の二所収)に44頁。

(21) T. S. Ashton, *op. cit.*, (*The 18th Century*) p. 111.

(22) 『資本論』前出、——生産の社会的性格——第一部(下)、六三三頁。

(23) 右同、第二部、二三八頁。

(24) 諸田実『産業革命期における諸恐慌』(高橋編『産業革命の研究』所収)参照。

四、生産力としての近代

——生産の社会的性格——

かくて産業革命は、社会的分業を量的に発展させたばかりではなく、社会的分業の体系を質的に転換させた。ミス表式の世界をマルクス表式の世界へと作りかえたのであった。その起動力は機械に代表される固定的労働手段であり、その飛躍的な生産力であった。これらの点については既に指摘してきた。ところでこの生産力はその生産力の体質自体からして、このような分業の体系を必然的に生み出すのであろうか。経営内分業については機械がいかに分業と協業のあり方を規定するか、という点についてのマルクスの分析は一においてふれた。しかし社会的分業の体系は機械という固定的労働手段の技術的な性格そのものから引き出されるわけではない。さきにも述べたように、特殊目的に専門化した機械は、社会的分業を發展させる契機ではある。しかし機械制工業以前においても、紡績と織布の両工程は勿論、異なった道具を使用していたし、社会的にはとにかく経営内では分業をなしていた。それが何故独立した社会的分業を形成せず、紡績機械と力織機に至って両部門の分離が完成するのであろうか。

この生産段階になって、両部門の商品の市場的性格の差が、はじめて問題になってくる。つまり経営の能率という点からして、両部門が独立した経営になるのがより有利となった。有利とはいってもなく経営にとって、資

本にとってのことである。と同時にそれは紡績織布という工程全体の生産性にとっても有利となるのである。つまりこの場合、個別部門の経営にとっての能率は、それと垂直分業の關係にある生産系列全体の能率を意味している。だからこのような垂直分業の第一形態の形成は、それ自体綿布の社会的生産力の発展に他ならないのである。

垂直分業の第二形態は、それが生産力を代表する固定的労働手段の生産をめぐるものであるから、一層それは社会的生産力の発展を表現していた。機械が固定的労働手段になると、かつてのように木製の道具を各部門が内部で自給したり、労働者自らが作製することは不可能に、非能率になってくる。機械工業部門の自立化は、たんに社会的生産の能率化を意味してただけではなかった。その独立した部門で、多くの発明が行なわれ、より正確な工作方法が生み出されることになる。⁽¹⁾そして、これらの部門での技術進歩は、その部門の性格上全産業部門の生産力の発展に影響した。マントウは当時の固定的労働手段を代表する蒸気機関の役割について、次のように指摘している。

「蒸気は大工業をつくりださなかった。しかし、蒸気は大工業に力をかし、蒸気じたいがもっている力と同様に、おさえがたい伸張力を大工業に与えた。とりわけ、蒸気は大工業に統一性をあたえた、各種の工業の相互の關係は、そのときまで、今日ほど緊密ではなかった。それぞれの技術のあいだには、ごくまれなばあいには共通点がなかった。技術の進歩は、個別的に、それぞれ独自なしかたでおこなわれた。共通の動力、とくに機械動力を使用することによって、いまやすべての工業の進歩に一般法則が貫徹される。蒸気機関の継続的な改良は、鉱山の採掘、金属加工、織布業、運輸業などにひとしく反作用をおよぼした。工業界は一つの巨大な工場のようなものになり、そこでは動力の加速、減速、停止が労働者の活動を変更し、生産高を規制する」⁽²⁾

かつてマニファクチュア時代には、水平分業にもとづくばらばらな生産系列Ⅱ部門として存在していた工業は、

いまや網の目のような垂直分業Ⅱ生産連関の体系としてあらわれる。そしてこのような生産の社会的体系は、前述したように社会的生産全体の能率を表現するものである以上、全体として一つの生産力体系に他ならなかった。かつて一つの経営、あるいは一つの組織された生産系列によって表現されていた生産力は、いまや最終消費財部門（経営）の直接の生産力と、それに直接、間接に垂直的に関連する全生産部門（経営）の生産力を統合したものとなる。そして生産連関が循環的連結関係や、鉄鋼、エネルギー産業等の基礎的産業部門を媒介として複雑化し、多面化してくるにつれて、後者の生産力はたんに特定の消費財ないし生産財に連なる産業の一分野のものというよりは、全分野にわたる、従ってまさに社会的な生産力というものになる。つまり生産力は生産過程が経営内分業と社会的分業に二重化するのに対応して、経営の生産力と社会の生産力とは二重化するのである。前述したように、二つの分業のあり方を規定したのは生産力のあり方であった。だから逆に、分業のあり方は生産力の性格を表現していることができる。

産業革命が生み出した工業社会、そこでの分業体系を、マルクスは「生産の社会的性格」または「社会的生産」という概念によって把握した。マルクスが提示したこの概念は、さしあたり生産が多くの人々の分業と協業によって遂行されるということをあらわしている。それはまず「工場内の社会的な生産組織」を意味していた。この経営内分業は「自然発生的な、無計画的な分業のまったなか」に「もちこまれた」個々の工場内に組織された、計画的な分業」であった。⁽³⁾一方、「自然発生的な、無計画な分業」たる社会的分業も、生産の社会的性格を示す以外のものではない。この社会的生産は、商品生産の発展、ことに資本主義の発展と共に、その「無政府状態」があるみで、ますますひどいものになっていった。だが、資本主義的生産様式が社会的生産の無政府状態をつよめるのに

やくだった主要な道具は、無政府状態とは正反対なものであった。すなわち、個々の生産施設内で生産の組織を社会的なものとしてつよめること⁽⁵⁾である。つまり資本制経営の生産力の発展が、社会的生産の無政府性を強化したのであった。いうまでもなく生産力と生産関係の矛盾は、資本制社会においては生産の社会的性格と領有の私的性の矛盾としてあらわれる。生産の無政府性が資本主義的領有の結果であるとするならば、いまやこの矛盾は「個々の工場内の生産の組織化と全社会における生産の無政府状態とのあいだの対立として」再生産されてゐる⁽⁶⁾。『あらわれてゐるのである』。

エンゲルスによるこのような展開において社会的分業の体系も明らかに社会的生産としてとらえられていた。しかしこの場合、この社会的生産は生産力としてではなくて、生産力の発展の結果として展開する資本主義的生産関係に他ならなかった。だから二つの社会的生産の矛盾は生産力と生産関係の矛盾であった。しかしわれわれにおいては社会的分業の体系もまた、社会的な生産力の体系に他ならなかった。だがこのことは決して矛盾しているのではない。二つの社会的生産は生産力と生産関係として対立するばかりではなく、それぞれに生産力と生産関係の二つの側面をもつのである。それは分業関係自体が生産力と生産関係の二つの契機を内包していることでもある⁽⁷⁾。社会的分業ということによって、個別生産力の分散とその社会的な統合がすでに意味されている。一方その結合の仕方自体が生産関係を意味しているからである。それはエンゲルスがいうように、資本主義社会では資本主義的領有に規定された無政府的な市場関係であった。

われわれはもっぱら垂直分業について考えてきた。しかし勿論、産業革命以後にも水平分業は存在するし、農工分離に代表されるように、それは一層深まって行くのである。しかしその発展は、生産力の発展を表現するよりも、

垂直分業の發展に表わされる生産力發展の結果に他ならなかった。産業革命以前において、水平分業は社会的分業の主役であつた。その歴史は、都市と農村の対立に代表されるように古かつた。そしてこの分業も生産力發展の所産であるだけではなくて、その水準をあらわすものでもあつた。生産力の社会的存在形態という点では垂直分業と同じであつたが、それは垂直分業のように生産力の社会的体系とはいかなかつた。何故なら垂直分業が生産過程における直接の關係であるに對し、水平分業は再生産過程を媒介とする關係だからである。だが水平分業が垂直分業へ從属する地位へ退くことは、それが生産の無政府性の重要な根拠をなすことを否定するものではない。

ともあれ固定的労働手段＝機械は工場制という特有の経営形態＝生産力を生み出すと同時に、生産運關に表現されるような特有の生産力の社会的体系を生み出したのであつた。このことを前述したような意味において、生産の社会的性格の変貌といつてもよいであらう。この工業的社会に特有の、新しい性格の社会的生産を生産力という側面であらえるとき、経営と社会の両者を含めて、近代的生产力ないし生産力としての近代と呼ぶことが出来る。生産力としての近代の建設こそが、われわれが最初に提示した近代化ということの経済的内容であり、産業革命が人類史上にもたらした基本的な貢獻だったのである。

垂直的社会的分業の形成は、生産力の發展に伴う個別経営の能率化への運動の所産であり、また経営の生産力に適合的な社会的生産の形成であつた。マルクスは「すべての従来の生産様式の技術的基礎は本質的に保守的であつたのだが」、「近代的工業の技術的基礎は革命的であらう」、「生産の技術的基礎とともに、労働者の機能および労働過程の社会的結合をたえず変革」し、「かくしてそれはまた、社会内分業をたえず変革し、一生産部門から他の生産部門へ多量の資本および労働者を間断なく移動させる」と指摘している。つまり生産力の發展に伴う社会的分業

の対応には、資本と労働の自由な移動が保障される、市場経済機構が前提でなくてはならない。たんなる市場経済機構ではなかった。十分に発達し、十分な広さと反応速度をもった市場経済が必要であった。たとえば紡績と綿織物の分離のもう一つの要因は、綿糸市場の発達によって織物業者が原料確保の不安を持たなくなったことである。

綿糸市場の発達とは、その個別経営（綿糸、綿布）の生産規模に対して、その個々の経営の行動が全体に影響しなくなる程の市場規模に達することである。そのためには綿糸生産量の増加と、交通の発達によって、それがより広く地理的に投合されることが必要である。つまり生産の拡大と社会的生産力（交通）の発展が前提になる。このような市場規模の拡大が、社会的分業の変革を通じて社会的生産にもたらす「節約」は、いわゆる外部経済というカテゴリーに属するといえるのであろう。紡織業の中心地に誕生した機械工業について、アシュトンが、「それらの施設は、大規模工業の原因でもあり結果でもあるところの、かの外部経済を代表するものである」と指摘しているのも同様である。

外部経済の前提としての自由な、拡大する市場とは、具体的には資本主義経済そのものに他ならないようにみえる。また経営の能率化、生産力追求への運動も、直接には資本の利潤追求という契機によるものである。つまりわれわれが今まで近代的な生産力体系として描いてきた社会的分業の体系が、近代的、すなわち合理的、能率的なものとして働いてゆく基本的契機は、資本主義的生産関係に他ならないようにみえる。たしかに産業革命を生み出す前提は、マニファクチュア時代にすでに形成されていた資本主義体制であり、その市場機構であった。そしていままでの、マニファクチュア時代から産業革命にいたる分析は、この資本主義的生産関係、とくに自由な市場経済を前提していた。たとえば、マニファクチュア時代を特徴づける、最終消費財部門を基軸とする垂直的統合へ

の傾向も、その部門の資本の利益の追求の結果に他ならなかった。また産業革命における技術革新が垂直的分業を作り出すと同時に、その垂直的部門連関を通じて波及したことは、しばしば不均衡成長と技術革新の好例とされている。つまりある部門の生産力の発展⇨生産の拡大が、それと垂直に關係する部門をネックとし、そこでの技術革新を刺激するというのである。⁽¹⁰⁾しかしこのような部門連関が発生する前提は、その最終製品への需要がたえず拡大する基本的傾向をもっていることである。つまり全体として拡大再生産への體質を持つことである。このような體質は、「蓄積衝動」に導かれる資本主義の本来的な性格であると考えられた。

しかし資本の利益の追求、蓄積欲が、能率⇨生産力発展と拡大再生産をもたらすとは限らない。いわゆる「前期的資本」の利益の追求はむしろ逆の傾向をもたらすとさえいわれる。そのような場合、いわゆる經濟の體質自体が「前期的」な性格を持っていた。ここでは部門連関は相互促進的ではなくて、相互抑制的に作用する。あるいはある部門の生産の拡大は、その市場の硬直性によって阻止されるといつてもよい。生産力の發展は市場の拡大と結びつかず、市場によって刺激されることはなかった。「伝統的社会」における「貧困の惡循環」⁽¹¹⁾といつてもよい。

こういった前期的體質は、基本的にはマニフアクチュア時代を通じて存在していたようにみえる。しかし勿論それは、市民革命に先立つ前期的資本の時代とは違っていた。すでにみたように一八世紀前半の時代は、ゆるやかではあれ拡大再生産への傾向を持ち、生産力の發展は市場の拡大へと結びついていたのであった。この徐々なる成長が、ある点に達すると前期的體質は押し流され、急激なスパート⇨累積的な過程が、産業革命としてはじまったのであった。二つの例をあげることが出来る。一八世紀前半の道路制度は、道路の狀態に合わせて荷物の重量、一台の車に使用する馬の数、車輪の外輪の幅を規制しようとするのであった。つまり交通を道路に合わせようとし

たのであった。しかし一七五〇年以降になると逆に、交通の状況に道路を適応させようとする方向に変わってゆく。⁽¹²⁾部門連関の方向が逆転するわけである。経済の根底をなすものとして、労働への態度が変化した。一八世紀の中頃までは実質賃金の上昇は、消費の増加よりもひまの増加へと導く傾向にあった。だから当時は労働者の怠惰についての不平が多かった。しかし中期以後になると、家族人員の増加と労働市場における競争のために、労働の位置は変化し、怠惰より過労が心配されるようになった。高賃金は消費財需要の増加を通じて産業を刺激するものと考えられるようになる。⁽¹³⁾この二つの例は産業革命それ自体の一部であると共に、産業革命を導き出す前提でもあった。

ここで私が主張しようとしているのは次のようなことなのである。工業社会の特徴的な運動法則の背後にある基本的な契機は、たしかに資本の利益の追求であり、それ故にそれは資本の運動法則に他ならない。しかし逆に、資本の運動が工業社会特有の形をとるのは、その生産の社会的性格によるのである。さきにわれわれはこの社会的生産が、生産力と生産関係という二つの契機を持つといった。このことは社会的生産が、抽象的な意味での生産様式であるということである。この場合、生産関係とは階級関係を捨象した、商品経済の下での交換関係としての市場関係を意味している。つまり資本の運動はこの「生産様式」に媒介されなければならなかった。この「生産様式」がひとたび成立すると、「累積的な過程」が発現することになる。そしてこの「累積的な過程」は、この「生産様式」自体に根拠を持っていた。だから資本の運動を規定するものは、むしろこの生産の社会的性格なのである。われわれが資本主義経済に固有なものと考へてきた多くの性格や運動が、実はこの「生産様式」そのものに、従って生産力の近代的体系に根ざしているということなのである。

「累積的な過程」を生産力の自律的な発展と、拡大再生産への傾向に集約してもよいであろう。この工業社会を

特徴づける発展への運動は何に根拠を持つのであろうか。さしあたり次の点を指摘しておこう。固定的労働手段が生産過程にもっとも重要な位置を占めることが、この「生産様式」の特質であることは前述した。固定的労働手段の重要性の増加とは、一面からみればその特殊化に他ならない。つまり機械の発達とは、その目的がますます特殊化し、部分化して行くことを意味するからである。このことは固定的労働手段がその代替性を失なうて行くことでもある。またその価値が増大し、従って償却期間が長くなるにつれて、固定資本の回収は長期にわたる換業を必要とした。だから固定資本が一たび投下されると、他部門への転用が出来ない以上、その部門の生産が維持される必要があった。生産力の発展が固定的労働手段の発展、それへの新投資として行なわれるとき、それは同時に生産の拡大をもたらす傾向があった。かつてマニユファクチュア時代には、固定的労働手段（道具）の役割は小さく、生産力は主として労働の熟練とその組織に体现されていた。だから生産要素の部門間の移動は、労働力の移動によって殆んど果たすことが出来た。機械は労働を単純化し抽象化し、その代替性を強めた。しかし逆に固定的労働手段の重要性を増加させ、その非代替性を強め、そのことによって、全体として生産要素の部門間移動を困難にしたのであった。

拡大再生産の基調の下では、前述したように、ある部門の技術革新は生産力発展は、生産連関を通じて他の部門のそれを促進する。拡大再生産にせよ、生産連関にせよ、それが生産の社会的性格、つまり生産力の近代体系的に基礎づけられるとするならば、生産力の発展自体も生産力の性格そのものの所産であり、「自律的」なものだといふことが出来る。だから近代において生産力の発展は、——A・ヤングがその著名な論文で指摘したように——事物の性質そのものから生まれ出る「自然現象」のようにみえる。この生産力の発展、生産組織の進歩が、産業活動の

条件を変更し、社会的分業の体系を通じて他産業へと影響してゆく過程こそ、経済進歩の主要な局面なのであった。だから経済的均衡をつくり出す力よりも、それをたえず打ちまかす対抗力、変化への要因こそが重要であり、それは近代経済制度の体質に深く根ざしている。

くりかえしいうが、生産力の発展にせよ、拡大再生産にせよ、具体的にはそれは資本の利益の追求とその結果としての運動に他ならなかった。さきに指摘した固定的労働手段の果たす役割にも、投下資本の効率的利用という資本の経済が前提されていたのであった。しかしこの資本の経済は必ずしも私的資本を意味するわけではない。資本ないし固定資本の比重の高い「生産様式」において、資本の効率は経営の生産性をつねに意味しているのである。経営ばかりではなく、各経営の私的利益の追求の結果としてもたらされる、生産の社会的体系の効率化は、また社会的生産性の追求という一面をもつのである。つまりこの「生産様式」において、経営的にも社会的にもその生産力の発展は、社会的生産にある一定の変化をもたらすことになる。工業社会でたえず行なわれる合理化の過程は、資本主義そのものの性質によるのではなく、「生産様式」の体質に根拠を持つものであった。資本主義はたしかに産業革命を通じて、このような「生産様式」を生み出した。しかし一たん生み出されたこの「生産様式」は、自分の足で立つや否や、その独自のメカニズムを持って資本主義そのものを規制するものとなる。同時にこの「生産様式」は生産力、と資本主義との矛盾、エンゲルスが生産の社会的性格と領有の私的性格との矛盾と名づけたところのものが発生する。だから「生産様式」に内在する合理化へのメカニズムはしばしば領有の私的性格と衝突して、あるいはその衝突を通じてのみ自己を貫徹せざるをえない。循環的恐慌はそれを集中的に代表していた。そこでは拡大再生産は縮小再生産を通じてのみ前進しうるのである。

われわれはもっぱら工業について語ってきた。周知のように産業革命は、農業革命と平行し、それにささえられて達成されたのである。しかしこの平行性は農業革命と産業革命が同質の「革命」であり、それ故にマニユファクチュア時代の農業と工業の均衡的發展が持続されることを意味するわけではない。むしろ事態は逆であった。産業革命がもたらした社会的変貌のもっとも重要なものの一つは、農業と工業の最終的な分離の完成であった。マニユファクチュア時代において、工業と農業は農村家内工業を通じて深く結びついていた。機械制工業はこの農村家内工業を一掃し、農工分離を確定したのであった。一方、工業の目覚ましい発展を通じて、産業部門に占める工業の比重は増大した。なによりもいままで主張してきたように、工業は垂直分業と生産連関の巨大な体系、近代的な「生産様式」となったのであった。社会的生産の基軸は質的にも、量的にも工業になった。農業は工業社会のなかで異質な生産様式をあらわすものとなったのである。かつて農業は工業を規定していたが、いまや工業に従属するものとなる。それはまた水平分業のバランスが、垂直分業のバランスに従属したことの一つの表現でもあった。そしてこの時から近代工業社会に固有の農業問題がはじまるのである。それは農業と工業の不均衡發展である。このことはまた貿易問題の介入をも意味している。産業革命が綿業に主軸をもったのは、その綿花がアメリカからの輸入であり、国内農業に制約されない原料であったことと無縁ではない。しかしこの工業と農業の問題は、すなわち農業問題は次の課題である。

注(一) T. S. Ashton, *The Industrial Revolution*, 中川訳、前出、九六頁。

(二) P. マントウ、前掲書、四七三頁。

(三) F・エンゲルス『反デュリング論』(マルクス・エンゲルス選集一四卷(下))四六八頁。

(四) 右同、四五九頁。

- (5) 右同、四六三頁。
- (6) 右同、四六四頁。
- (7) こういった問題については、拙稿「小商品生産の存在構造」(『農業総合研究』第一三巻第三号所収)参照。
- (8) 『資本論』、前出、第一部(下)、七七四頁。
- (9) T. S. Ashton, 前出、九六頁。
- (10) T. Scitovsky, *Growth-Balanced or Unbalanced ? , The Allocation of Economic Resources*, by M. Abramovitz, p. 216.
- (11) R. Nunkse, *op. cit.*, 十四六郎訳、六一八頁。
- (12) T. S. Ashton, 前出、六二頁。
- (13) P. Deane and W. A. Cole, *op. cit.*, p. 93
- (14) A. A. Young, *Increasing Returns and Economic Progress, The Economic Journal*, December, 1928, pp. 529, 533.